

平成25年12月

青森県財政事情

平成24年度決算の状況
平成25年度上半期の財政状況
青森県の財務諸表

青森県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成24年度決算並びに平成25年度上半期（平成25年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成25年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成24年度決算について	4
一	一般会計決算	4
二	特別会計決算	9
三	決算分析	12
四	主な財政指標の状況	17
五	健全化判断比率等	19
第 2	平成25年度上半期の予算補正について	22
一	一般会計予算	22
	補正予算の概要	26
二	特別会計予算	33
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	35
一	県 債	35
二	一時借入金	36
第 4	収入及び支出の状況について	37
第 5	県有財産の現在高の状況について	42
第 6	公営企業の業務状況について	43
一	青森県病院事業会計	44
二	青森県工業用水道事業会計	56
第 7	青森県の財務諸表について	65
一	青森県普通会計財務書類 4 表	66
二	青森県連結財務書類 4 表	92

第 1 平成24年度決算について

一 一般会計決算

平成24年度は引き続き県税収入等の歳入環境が厳しい中において、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続するとともに、「平成24年度「選択と集中」の基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努めたところです。

加えて、東日本大震災からの復旧・復興の着実な進展に伴い、平成23年度に集中的に対応した震災関連経費が減となりました。

その結果、平成24年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,327億4,070万4千円、歳出が7,148億9,079万2千円となり、差引き178億4,991万1千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、20億1,097万7千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,243万8千円の赤字となりました。

さらに、平成24年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額1,473万2千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額3億9,062万7千円を調整した後の実質単年度収支は、4億1,833万3千円の赤字となりました。

(第1表)

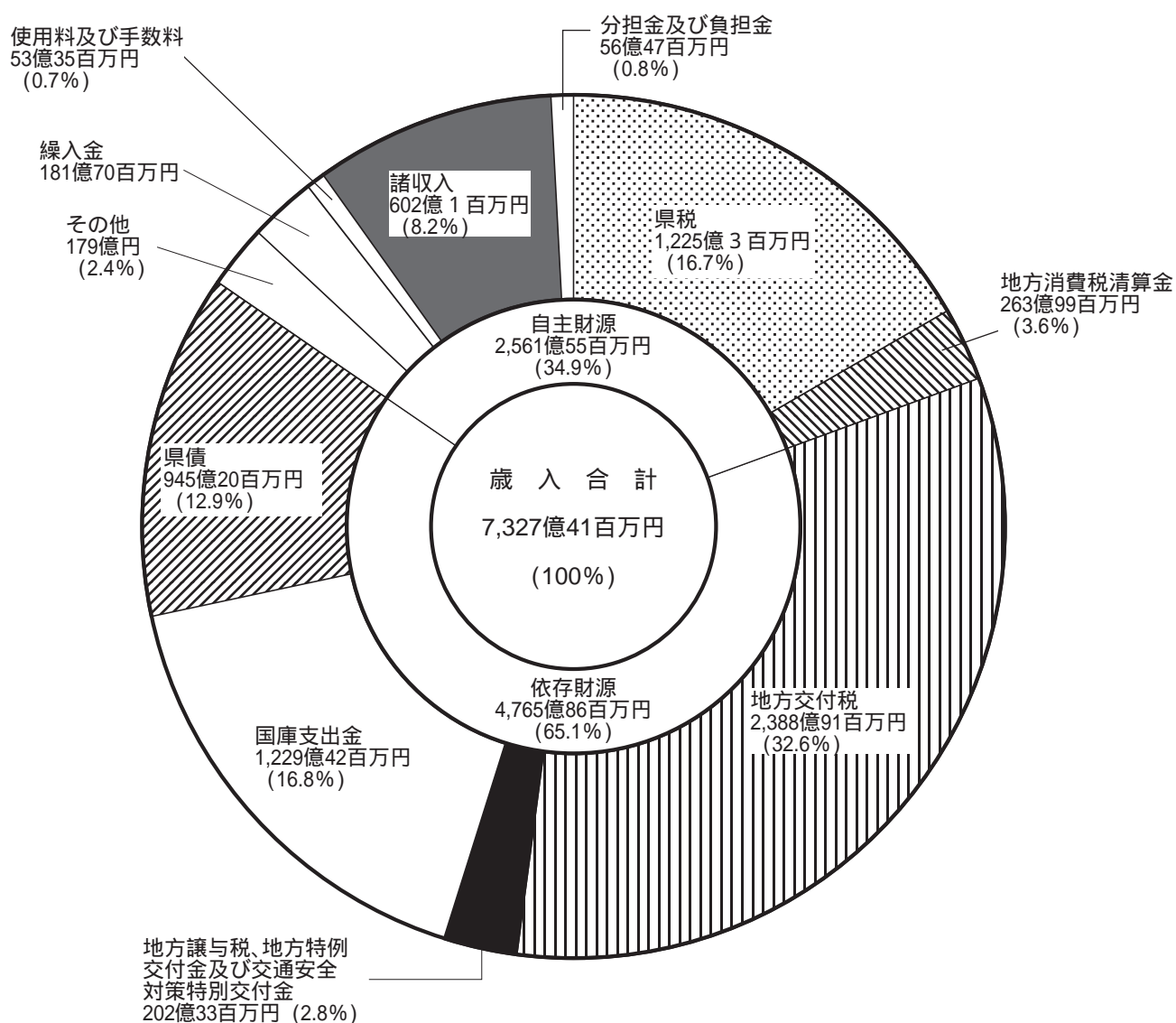
一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該年度 E - 前年度 E)
平成15	816,790,012,871	807,421,514,515	9,368,498,356	7,642,057,933	1,726,440,423	161,736,554
16	786,329,621,808	780,255,409,113	6,074,212,695	4,657,091,571	1,417,121,124	309,319,299
17	751,069,458,513	746,262,095,173	4,807,363,340	3,748,213,761	1,059,149,579	357,971,545
18	733,606,637,564	728,982,672,945	4,623,964,619	3,186,545,503	1,437,419,116	378,269,537
19	709,552,114,561	705,013,160,944	4,538,953,617	2,842,875,816	1,696,077,801	258,658,685
20	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	2,543,722,101	2,086,477,419	390,399,618
21	747,894,083,906	742,885,155,312	5,008,928,594	3,750,412,063	1,258,516,531	827,960,888
22	735,143,494,283	723,734,792,094	11,408,702,189	8,890,244,576	2,518,457,613	1,259,941,082
23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	42,437,750

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

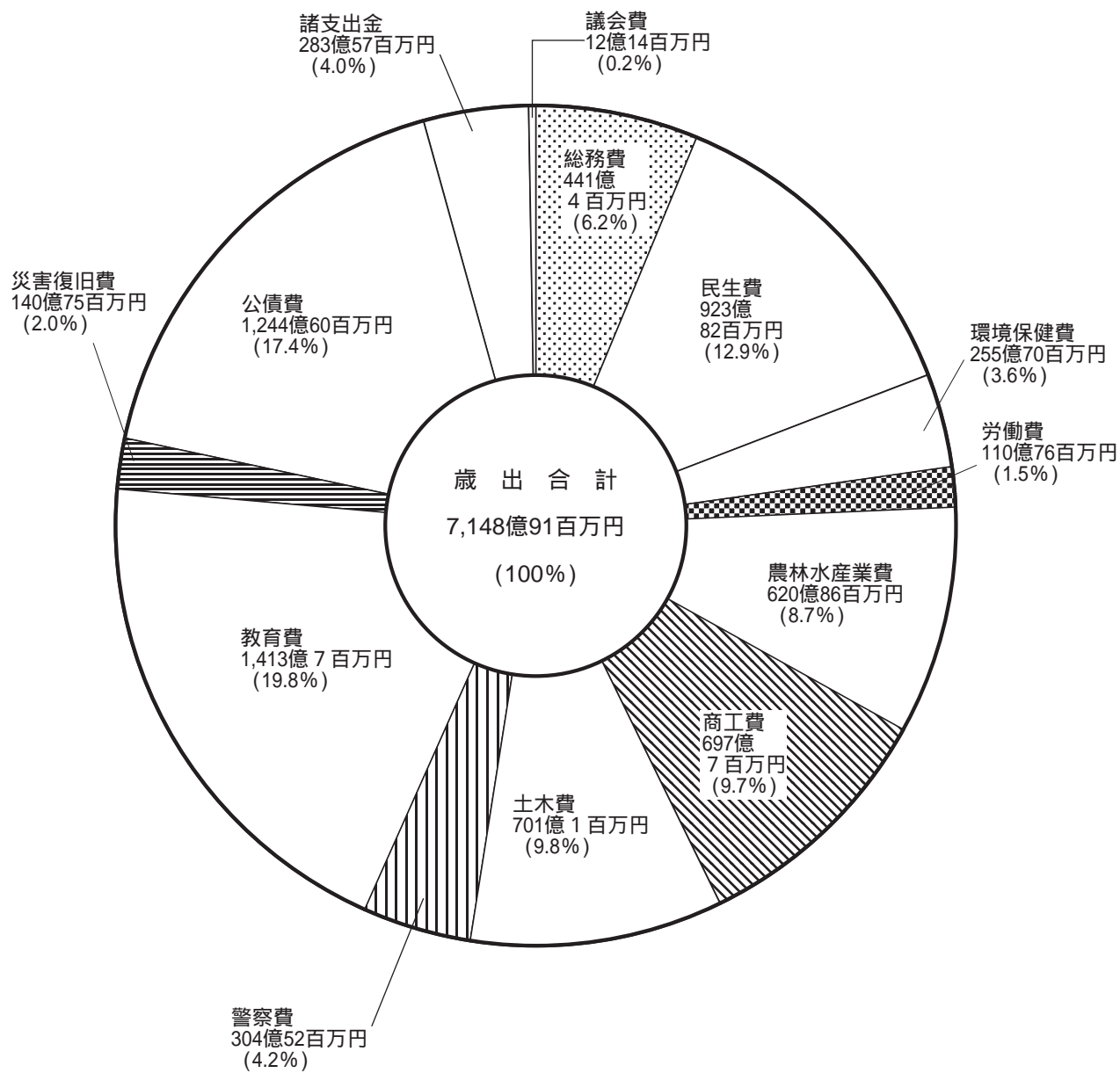
平成24年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,229,816,000	0.2	1,213,643,257	98.7	0.2
2 総 務 費	50,308,399,837	6.4	44,103,965,496	87.7	6.2
3 民 生 費	94,510,935,000	12.0	92,381,974,370	97.7	12.9
4 環 境 保 健 費	27,922,324,124	3.6	25,570,608,437	91.6	3.6
5 労 働 費	11,738,789,000	1.5	11,075,678,642	94.4	1.5
6 農 林 水 産 業 費	85,025,996,374	10.8	62,086,024,863	73.0	8.7
7 商 工 費	71,452,427,000	9.1	69,706,903,146	97.6	9.7
8 土 木 費	100,545,381,683	12.8	70,100,752,049	69.7	9.8
9 警 察 費	30,818,392,000	3.9	30,451,675,788	98.8	4.2
10 教 育 費	143,408,238,850	18.2	141,306,832,364	98.5	19.8
11 災 害 復 旧 費	15,844,895,409	2.0	14,075,054,829	88.8	2.0
12 公 債 費	124,653,049,000	15.9	124,460,529,557	99.8	17.4
13 諸 支 出 金	28,360,252,000	3.6	28,357,149,619	100.0	4.0
14 予 備 費	80,163,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	785,899,059,277	100.0	714,890,792,417	91.0	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成24年度においては、14の特別会計がありました。（青森県公共用地先行取得事業特別会計は予算計上なし）

特別会計の平成24年度の歳入決算額は、1,881億3,079万7千円で、前年度の1,981億9,402万1千円と比較して、100億6,322万4千円、5.1%の減となり、歳出決算額は、1,822億3,308万円で前年度の1,925億8,167万円と比較して、103億4,859万円、5.4%の減となりました。

歳入

(第4表)

平成24年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	%	%
1 公債費特別会計	163,879,901,000	88.9	163,841,579,465	86.9	163,841,579,465	87.1	0	99.98	100.00		
2 医療療育センター特別会計	1,988,357,000	1.1	1,982,740,299	1.0	1,978,223,043	1.0	4,517,256	100.50	99.77		
3 港湾整備事業特別会計	2,648,251,200	1.4	2,383,499,681	1.3	2,383,177,137	1.3	168,020	89.99	99.99		
4 証紙特別会計	2,752,831,000	1.5	2,645,707,553	1.4	2,645,707,553	1.4	0	96.11	100.00		
5 管理特別会計	203,109,000	0.1	246,070,203	0.1	246,070,203	0.1	0	121.15	100.00		
6 公共用地先行取得事業特別会計											
7 下水道事業特別会計	4,144,190,000	2.2	3,716,982,504	2.0	3,685,373,127	2.0	31,609,377	88.93	99.15		
8 駐車場事業特別会計	354,986,000	0.2	358,819,225	0.2	358,548,784	0.2	0	101.00	99.92		
9 鉄道施設事業特別会計	5,901,885,000	3.2	5,654,054,124	3.0	5,654,054,124	3.0	0	95.80	100.00		
10 就農支援資金特別会計	107,917,000	0.1	108,009,056	0.0	108,009,056	0.0	0	100.09	100.00		
11 母子寡婦福祉資金特別会計	405,986,000	0.2	757,030,904	0.4	497,860,965	0.3	258,012,184	122.63	65.76		
12 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,536,097,000	0.8	6,201,954,824	3.3	6,187,149,047	3.3	14,805,777	402.78	99.76		
13 林業・木材産業改善資金特別会計	324,667,000	0.2	486,669,806	0.3	340,967,289	0.2	145,702,517	105.02	70.06		
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	0.1	207,755,473	0.1	204,076,970	0.1	3,678,503	154.19	98.23		
合計	184,360,532,200	100.0	188,590,873,117	100.0	188,130,796,763	100.0	458,493,634	102.05	99.76		

歳 出

(第5表)

平成24年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	163,879,901,000	88.9%	163,841,579,465	100.0%	89.9%
2 肢 体 不 自 由 児 施 設 特 別 会 計	1,968,357,000	1.1	1,955,722,921	99.4	1.1
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	2,648,251,200	1.4	2,293,561,632	86.6	1.3
4 証 紙 特 別 会 計	2,752,831,000	1.5	2,524,585,480	91.7	1.4
5 管 理 特 別 会 計	203,109,000	0.1	200,413,354	98.7	0.1
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計					
7 下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,144,190,000	2.2	3,559,161,572	85.9	2.0
8 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	354,986,000	0.2	351,957,983	99.1	0.2
9 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	5,901,885,000	3.2	5,448,899,456	92.3	3.0
10 就 農 支 援 資 金 特 別 会 計	107,917,000	0.1	72,676,500	67.3	0.0
11 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	405,986,000	0.2	325,637,203	80.2	0.2
12 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	1,536,097,000	0.8	1,535,877,901	100.0	0.8
13 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	324,667,000	0.2	29,100,749	9.0	0.0
14 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,355,000	0.0	93,906,140	71.0	0.0
合 計	184,360,532,200	99.9	182,233,080,356	98.8	100.0

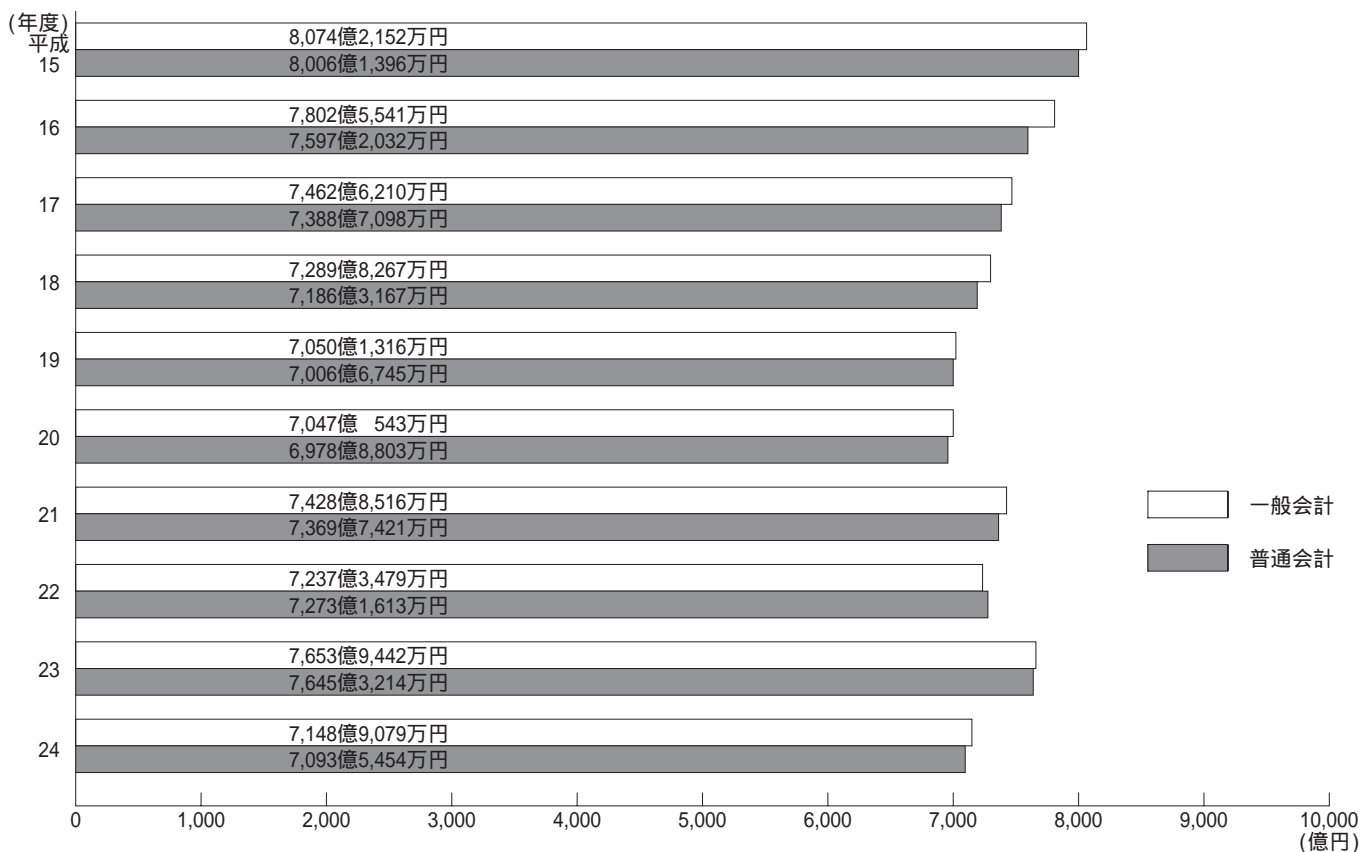
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	対前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県 税	151,973	21.5%	138,068	90.9%	137,474	18.5%	131,209	16.7%	135,906	18.5%
2 地 方 譲 与 税	3,338	0.5	10,281	308.0	18,553	2.5	19,053	2.4	19,463	2.7
3 地 方 特 例 交 付 金 等	2,215	0.3	1,161	52.4	1,569	0.2	1,173	0.2	317	0.0
4 地 方 交 付 税	222,713	31.5	209,590	94.1	220,267	29.6	250,280	31.8	238,892	32.6
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	500	0.1	504	100.8	483	0.1	465	0.1	453	0.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金	6,840	1.0	6,264	91.6	5,411	0.7	4,969	0.6	5,959	0.8
7 使 用 料	8,531	1.2	8,241	96.6	5,284	0.7	7,399	1.0	7,639	1.0
8 手 数 料	2,346	0.3	2,554	108.9	2,497	0.3	2,428	0.3	2,414	0.3
9 国 庫 支 出 金	119,783	16.9	165,647	138.3	122,437	16.5	138,497	17.6	123,762	16.9
10 財 産 収 入	2,290	0.3	1,937	84.6	2,769	0.4	1,502	0.2	2,552	0.4
11 寄 附 金	149	0.0	43	28.6	421	0.1	297	0.0	41	0.0
12 繰 入 金	20,037	2.8	19,642	98.0	32,401	4.4	33,913	4.3	18,267	2.5
13 繰 越 金	8,129	1.2	7,958	97.9	7,934	1.1	14,434	1.8	20,673	2.8
14 諸 収 入	57,145	8.1	56,861	99.5	68,680	9.2	82,249	10.5	61,940	8.5
15 県 債	100,901	14.3	116,786	115.7	116,830	15.7	98,365	12.5	94,603	12.9
合 計	706,890	100.0	745,537	105.5	743,010	100.0	786,233	100.0	732,881	100.0
				99.7				105.8		93.2

歳入において、地方税は、固定資産税が53.7%の減となったものの、個人住民税が年少扶養控除の廃止等により4.2%の増、法人事業税が8.6%の増、核燃料物質等取扱税が9.8%の増となったことから、地方税全体では3.6%の増となりました。地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止により73.0%の減となりました。

また、地方交付税は、普通交付税が1.0%の増となったものの、特別交付税が東日本大震災からの復旧・復興事業等の財政需要が前年度に比べて減少したこと等により74.2%の大幅減となり、地方交付税全体では4.6%の減となりました。

このほか、国庫支出金は、前年度の復旧・復興事業に係る国庫補助金等が多額であったこと等により10.6%の減、繰入金は、国の経済対策等により積立てた基金からの繰入の減等により46.1%の減となり、一方で、地方債は、臨時財政対策債の減のほか、小規模企業者等設備導入資金特別会計における中小企業高度化資金貸付金の減等により3.8%の減となりました。

以上により、歳入全体では6.8%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

(単位 %)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 15	60.2	39.8	34.7	65.3
16	61.5	38.5	36.7	63.3
17	63.2	36.8	35.1	64.9
18	66.4	33.6	36.2	63.8
19	65.8	34.2	37.9	62.1
20	66.1	33.9	36.4	63.6
21	65.2	34.8	32.4	67.6
22	68.6	31.4	35.4	64.6
23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	65.2	34.8	34.9	65.1

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比	決算額	対前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 人件費	200,333	28.7%	191,278	95.5%	188,229	25.9%	184,690	24.2%	178,006	25.1%
2 物件費	24,783	3.5%	25,494	102.9%	27,487	3.8%	29,725	3.9%	26,532	3.7%
3 扶助費	16,405	2.4%	17,158	104.6%	19,921	2.7%	20,286	2.6%	18,825	2.6%
4 補助費等	103,917	14.9%	115,018	110.7%	125,879	17.3%	126,606	16.6%	122,274	17.2%
5 維持修繕費	5,746	0.8%	5,994	104.3%	7,635	1.1%	12,524	1.6%	13,163	1.9%
6 普通建設事業費	153,142	21.9%	161,624	105.5%	150,128	20.7%	142,460	18.6%	134,742	19.0%
7 災害復旧事業費	4,111	0.6%	409	10.0%	1,008	0.1%	8,460	1.1%	18,940	2.7%
8 失業対策事業費	0	0.0%	0	—	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 公債費	117,828	16.9%	118,117	100.2%	121,977	16.8%	122,200	16.0%	126,072	17.8%
10 積立資金	21,322	3.1%	49,078	230.2%	17,390	2.4%	38,901	5.1%	16,832	2.4%
11 出資金	1,894	0.3%	112	5.9%	128	0.0%	1,134	0.2%	59	0.0%
12 貸付金	44,648	6.4%	46,367	103.9%	59,881	8.2%	75,044	9.8%	51,596	7.3%
13 繰出金	3,759	0.5%	6,325	168.3%	7,653	1.0%	2,502	0.3%	2,313	0.3%
合 計	697,888	100.0%	736,974	105.6%	727,316	100.0%	764,532	100.0%	709,354	100.0%
				98.7%		98.7%		105.1%		105.1%
										92.8%

歳出において、義務的経費は、公債費が臨時財政対策債に係る元利償還金の増等により3.2%の増となったものの、人件費が定員適正化の着実な実施による職員数の減のほか、給与改定の影響等により3.6%の減、扶助費が障害児施設措置費・給付費の減等により7.2%の減となったことから、義務的経費全体では1.3%の減となりました。

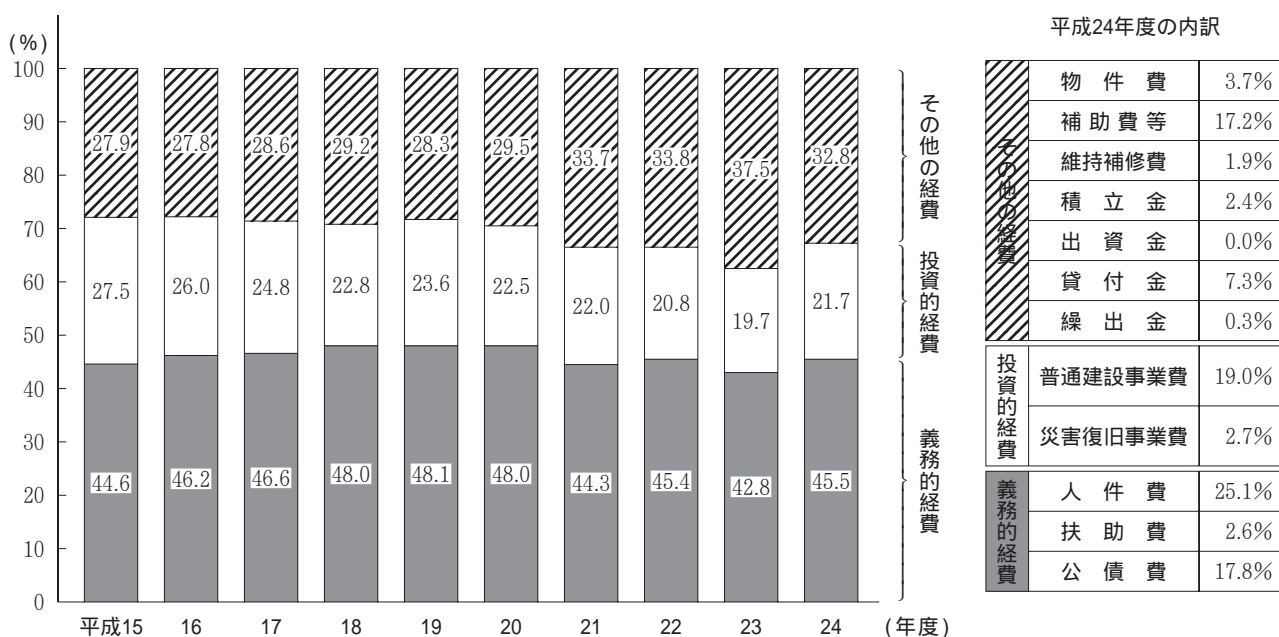
投資的経費は、国補正関連事業の減等により普通建設事業費が5.4%の減（補助事業費は2.3%の減、単独事業費は並行在来線鉄道資産の取得及び設備整備の減等により12.7%の減）となったものの、災害復旧事業費が東日本大震災からの復旧・復興事業等により123.9%の大幅増となったことから、投資的経費全体では1.8%の増となりました。

一方で、積立金が東日本大震災復興推進基金積立金の減等により56.7%の減、貸付金が全国信用協同組合連合会貸付金の減等により31.2%の減、補助費等が東日本大震災復興交付金の減等により3.4%の減となり、歳出全体では7.2%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比率



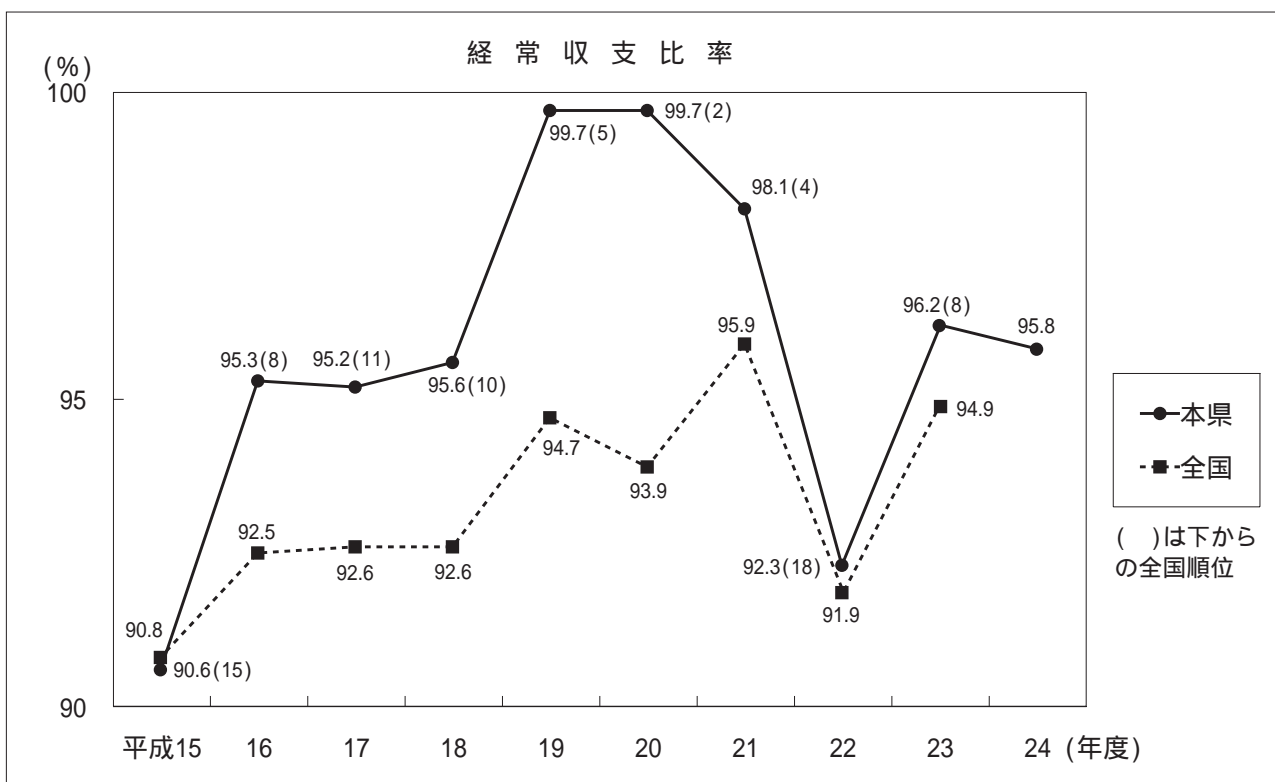
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成24年度決算では、経常経費充当一般財源等において、定員適正化の着実な実施や給与改定等により人件費が減となったことや、経常一般財源等総額において、地方税や普通交付税が増となったことなどにより、経常収支比率が改善しましたが、引き続き行財政改革に取り組むことにより義務的経費の縮減を図りつつ、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

経常収支比率の状況

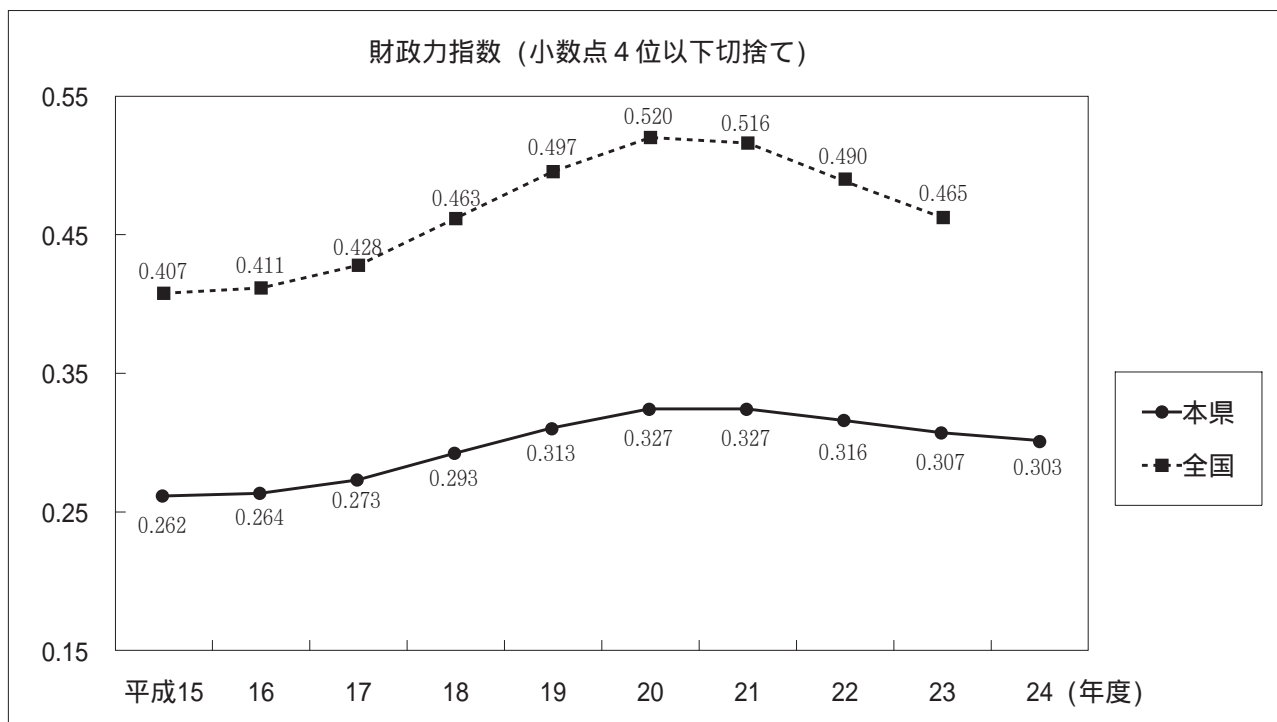


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成24年度決算における経常収支比率は、平成23年度より0.4ポイント改善し、95.8%となっています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成24年度決算における財政力指数は0.303と前年度を0.004ポイント下回っています。

なお、平成23年度の全国の状況は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	
B	B1 0.700～1.000	愛知県、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府	5
	B2 0.500～0.700	静岡県、茨城県、兵庫県、福岡県、京都府、栃木県、群馬県、広島県、三重県、滋賀県、宮城県	11
C	0.400～0.500	岐阜県、岡山県、香川県、石川県、長野県、富山県、福島県、山口県、奈良県	9
D	0.300～0.400	愛媛県、新潟県、北海道、福井県、山梨県、熊本県、大分県、和歌山県、佐賀県、山形県、青森県、宮崎県	12
E	0.300未満	岩手県、長崎県、徳島県、鹿児島県、沖縄県、秋田県、鳥取県、高知県、島根県	9
計			46

(1) グループの編成は、平成21年度から23年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当しておりません。

	平成24年度	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	-（赤字なし）	-（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	17.1%	18.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	182.1%	195.0%	400.0%	-

地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成24年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成24年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

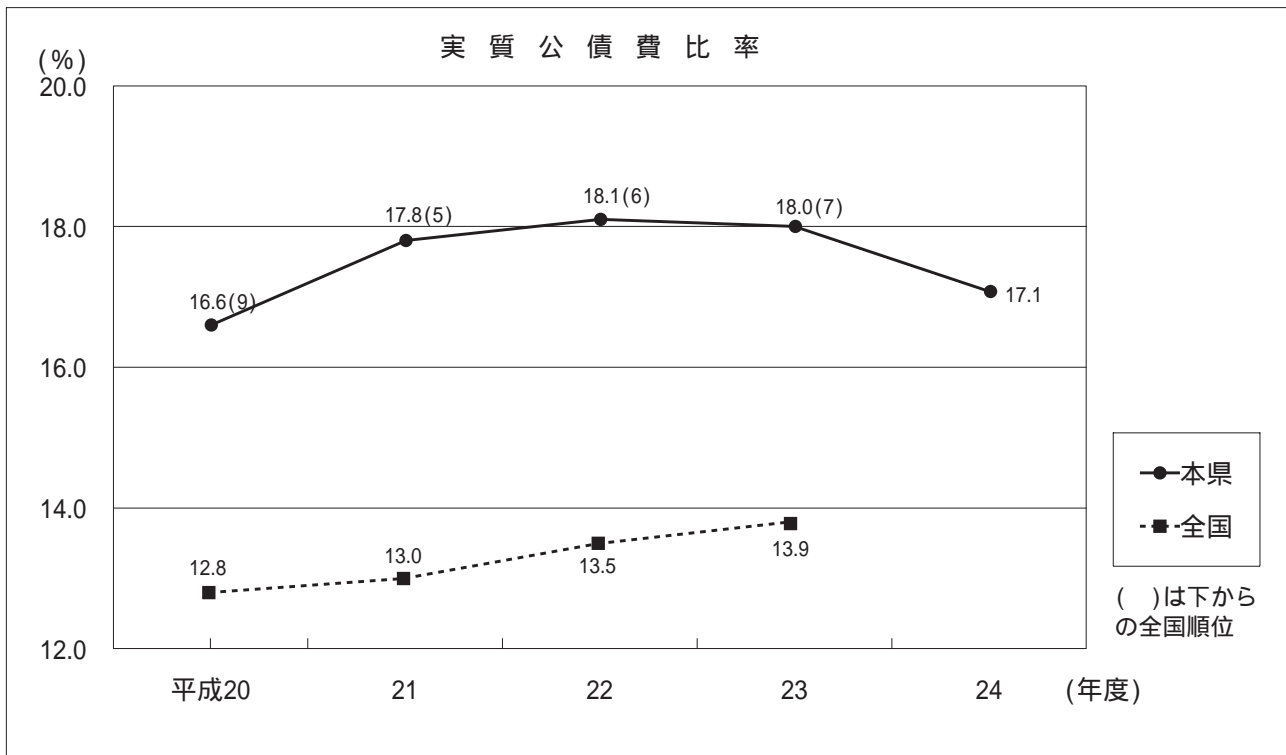
本県の平成24年度決算における実質公債費比率は、17.1%と前年度に比べ0.9ポイント減少しています。

将来負担比率

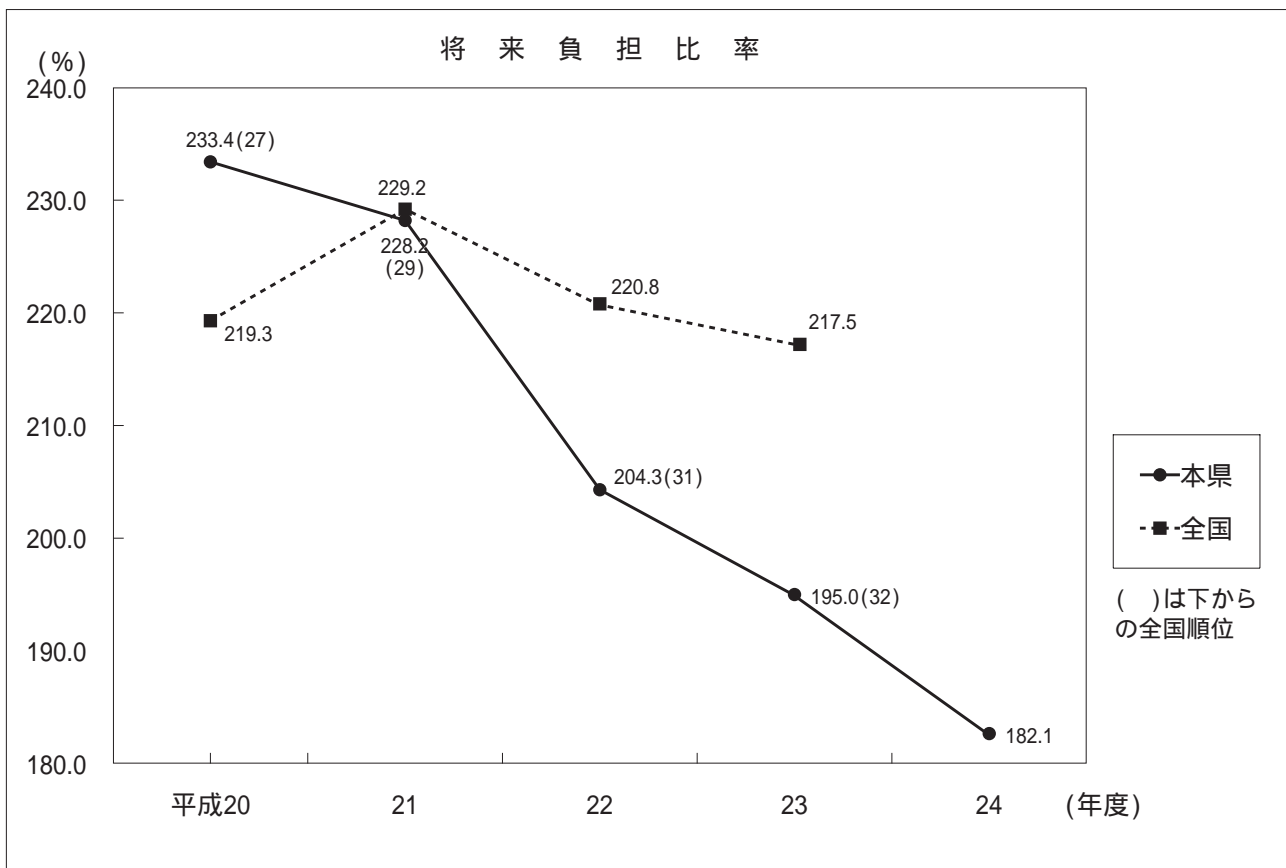
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の平成24年度決算における将来負担比率は、182.1%と前年度に比べ12.9ポイント減少しています。

実質公債費比率の状況



将来負担比率の状況



資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	平成24年度	平成23年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	20.0%
病院事業会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
下水道事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	
港湾整備事業特別会計	- (資金不足なし)	- (資金不足なし)	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の平成24年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 平成25年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成25年度当初における予算総額は、6,995億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第274回定例会及び9月の第275回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号）を行ったことにより、上半期予算総額は6,961億984万8千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると2.9%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区	平成25年度 当初予算額	今期補正			平成25年度上半期末		平成24年度上半期末		比較	
		専決第1号 (25.5.7)	第274回 定例会		第275回 定例会	予算額 A	構成比 %	予算額 B		構成比 %
			補正第1号	補正第2号						
1 県	114,487,720				114,487,720	16.5	114,657,152	16.0	△169,432	△0.1
2 地方消費税清算金	27,248,928				27,248,928	3.9	28,143,683	3.9	△894,755	△3.2
3 地方譲与税	19,062,686				19,062,686	2.7	20,026,166	2.8	△963,480	△4.8
4 地方特例交付金	312,024				312,024	0.0	321,319	0.0	△9,295	△2.9
5 地方交付税	213,587,000	75,683	1,185,887	5,304,422	220,152,992	31.6	230,066,783	32.1	△9,913,791	△4.3
6 交通安全対策特別交付金	469,084				469,084	0.1	473,112	0.1	△4,028	△0.9
7 分担金及び負担金	4,379,885			△187,409	4,192,476	0.6	4,676,543	0.7	△484,067	△10.4
8 使用料及び手数料	5,214,515			△162	5,214,353	0.8	5,133,436	0.7	80,917	1.6
9 国庫支出金	102,607,870	1,073,618	△882,347	△1,830,816	100,968,325	14.5	106,333,056	14.8	△5,364,731	△5.0
10 財産収入	2,052,636			25,136	2,077,772	0.3	2,016,812	0.3	60,960	3.0
11 寄附金	1				1	0.0	4,494	0.0	△4,493	△100.0
12 繰入金	29,010,820	73,630	△6,054,600	1,200,959	24,230,809	3.5	25,107,324	3.5	△876,515	△3.5
13 繰越金	1				1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	68,995,406		△447	106,961	69,101,920	9.9	78,367,236	10.9	△9,265,316	△11.8
15 県債	112,071,424			△3,480,667	108,590,757	15.6	101,867,306	14.2	6,723,451	6.6
歳入合計	699,500,000	75,683	△5,751,507	1,138,424	696,109,848	100.0	717,194,423	100.0	△21,084,575	△2.9

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	平成25年度 当初予算額	今期補正				平成25年度上半期末		平成24年度上半期末		比較
			専決第1号 (25.5.7)	第274回 定例会		第275回 定例会	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
				補正第1号	補正第2号						
1	議会費	1,236,472		△9,388		1,227,084	0.2%	1,257,020	0.2%	△29,936	△2.4
2	総務費	42,628,608		△308,808	58,404	42,378,204	6.1	41,993,519	5.9	384,685	0.9
3	民生費	90,776,333		△151,902	554,258	91,178,689	13.1	91,306,485	12.7	△127,796	△0.1
4	環境保健費	30,926,008	268,277	△167,669	1,533,210	32,559,826	4.7	35,525,134	5.0	△2,965,308	△8.3
5	労働費	7,688,029		△33,875	44,385	7,698,539	1.1	6,781,200	0.9	917,339	13.5
6	農林水産業費	64,164,175	75,683	△314,032	1,159,015	65,963,812	9.5	54,021,317	7.5	11,942,495	22.1
7	商工費	75,080,041		△79,216	△2,350	74,998,475	10.8	86,475,485	12.1	△11,477,010	△13.3
8	土木費	66,223,781		△196,104	△2,490,401	63,537,276	9.1	65,597,867	9.1	△2,060,591	△3.1
9	警察費	29,675,642		△857,285	3,832	28,822,189	4.1	30,876,261	4.3	△2,054,072	△6.7
10	教育費	141,685,813		△3,633,228	258,119	138,310,704	19.9	144,646,849	20.2	△6,336,145	△4.4
11	災害復旧費	4,489,622			19,952	4,509,574	0.6	13,457,896	1.9	△8,948,322	△66.5
12	公債費	116,011,594				116,011,594	16.7	116,347,837	16.2	△336,243	△0.3
13	諸支出金	28,763,882				28,763,882	4.1	28,757,553	4.0	6,329	0.0
14	予備費	150,000				150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
	歳出合計	699,500,000	75,683	△5,751,507	1,138,424	696,109,848	100.0	717,194,423	100.0	△21,084,575	△2.9

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度上半期末		平成24年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	170,335,452	24.5	181,680,415	25.3	△11,344,963	△6.2
2 物 件 費	28,680,476	4.1	27,403,810	3.8	1,276,666	4.7
3 維 持 補 修 費	3,713,676	0.6	3,733,917	0.5	△20,241	△0.5
4 扶 助 費	19,382,638	2.8	20,347,371	2.9	△964,733	△4.7
5 補 助 費 等	151,006,820	21.7	139,081,749	19.4	11,925,071	8.6
6 普 通 建 設 事 業 費	136,596,329	19.6	138,313,289	19.3	△1,716,960	△1.2
(1) 補 助 事 業 費	68,993,811	9.9	73,865,164	10.3	△4,871,353	△6.6
(2) 単 独 事 業 費	54,013,834	7.8	49,644,990	6.9	4,368,844	8.8
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	12,699,066	1.8	13,852,620	1.9	△1,153,554	△8.3
(4) 受 託 事 業 費	889,618	0.1	950,515	0.1	△60,897	△6.4
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,509,574	0.6	13,457,896	1.9	△8,948,322	△66.5
(1) 補 助 事 業 費	4,328,416	0.6	4,402,356	0.6	△73,940	△1.7
(2) 単 独 事 業 費	47,958	0.0	48,316	0.0	△358	△0.7
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	133,200	0.0	9,007,224	1.3	△8,874,024	△98.5
8 公 債 費	115,734,560	16.6	116,290,726	16.2	△556,166	△0.5
9 積 立 金	2,876,736	0.4	3,620,701	0.5	△743,965	△20.5
10 出 資 金	72,472	0.0	71,216	0.0	1,256	1.8
11 貸 付 金	59,591,841	8.6	69,713,427	9.7	△10,121,586	△14.5
12 繰 出 金	3,459,274	0.5	3,329,906	0.5	129,368	3.9
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	696,109,848	100.0	717,194,423	100.0	△21,084,575	△2.9

補正予算の概要

(1) 専決第1号(平成25年5月7日)

平成18年11月7日に県営農大校構内で発生した普通貨物自動車からの学生転落事故に係る損害賠償請求事件(仙台高等裁判所秋田支部平成24年(ネ)第52号損害賠償請求控訴事件)について、平成25年4月17日に言い渡された判決が確定したことに伴い、損害賠償金の支払いに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 県営農大校損害賠償請求事件に係る経費	75,683	県営農大校構内で発生した普通貨物自動車からの学生転落事故に係る損害賠償金の支払いに要する経費

(2) 第274回定例会(平成25年6月)

平成25年2月26日に成立した国の平成24年度補正予算に係る国庫補助事業費等の追加について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じました。

また、下水道事業特別会計において、平成25年度限りの措置として実施される高金利の旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還に対応した県債の繰上償還に要する経費について所要の予算措置を講じました。

さらに、国から、平成25年度における地方公務員の給与について国家公務員に準じた減額支給措置を講ずるよう要請があり、併せて給与の減額を前提として地方交付税や義務教育国庫負担金等の削減が行われること等を踏まえ、今定例会に追加提案する「職員の給与の特例に関する条例案」等に基づき、給与関係費の減額を行いました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
補正第1号		
(環境生活部) 海岸漂着物対策費	268,277	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するため、海岸漂着物等の発生の抑制に係る普及啓発等を行うとともに、市町村が実施する海岸漂着物等の回収・処理を支援するのに要する経費

事業名	事業費	説明
		<ul style="list-style-type: none"> ◦ 海岸漂着物対策推進基金積立金 194,647 ◦ 海岸漂着物対策推進事業費 3,088 ◦ 海岸漂着物対策推進事業費補助 70,542
(農林水産部) 経営体育成支援事業費補助	408,601	「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械の導入等に要する経費に対する補助
あおもり稲作産地条件整備事業費補助	122,500	稲作の低コスト化、省力化及び高品質化を推進するため、穀類乾燥調製貯蔵施設等を整備するのに要する経費に対する補助
果樹産地総合整備事業費補助	347,870	生産性の高い果樹産地の形成を図るため、集出荷貯蔵施設を整備するのに要する経費に対する補助
(県土整備部) 県債補償金免除繰上償還経費 (下水道事業特別会計)	414,800	東日本大震災からの復旧・復興を支援するために平成25年度限りの措置として実施される高金利の旧公営企業金融公庫資金の補償金免除繰上償還に対応した県債の繰上償還に要する経費
補正第2号		
給与関係費	5,751,507	<p>給与減額の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 一般職の減額率 <ul style="list-style-type: none"> 給料月額 職務の級等に応じて9.71%、7.71%、4.71% 期末手当及び勤勉手当 一律7.18% 管理職手当 一律10.0% 教職調整額 一律4.71% 時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当 給料月額の減額率に連動 ◦ 特別職の減額率 <ul style="list-style-type: none"> ・知事 給料月額及び期末手当の25%

事業名	事業費	説明
		<ul style="list-style-type: none"> ・副知事、常勤監査委員 及び教育長 給料月額及び期末手当の15% ・行政委員会委員等 報酬の9.71%（日額のみ適用の者を除く。） ◦実施期間 平成25年7月1日から平成26年3月31日まで

(3) 第275回定例会（平成25年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、一般公共事業費に係る国からの内示状況を踏まえ、県内企業の受注機会の確保に配慮しつつ、住民生活に密着した道路、河川等の社会基盤の安全確保対策を進めるため、県費単独事業を追加で実施することとし、所要の予算措置を講じました。

また、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、地域医療再生計画に基づく事業の実施及び支援に要する経費、先天性風しん症候群の発生を予防するための風しんワクチンの接種費用等に対する助成に要する経費、県立学校における屋内運動場の天井等落下防止対策に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(企画政策部) 青森・佐井航路維持事業費補助	28,375	防災上の避難航路維持のため、地元市村が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助
(環境生活部) 消費者行政対策費	40,032	消費者被害防止に向けた啓発活動の強化、市町村や民間団体による消費者問題に関する活動への支援及び食品ロスの削減に係る普及啓発等の実施に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦消費者行政活性化基金積立金 19,842 ◦消費者行政活性化事業費 5,045 ◦消費者団体等活性化事業費補助 2,700 ◦消費者行政活性化事業費補助 3,260

事業名	事業費	説明
		<ul style="list-style-type: none"> ◦ 生ごみ減量・資源化普及啓発事業費 5,686 ◦ 県内主要自治体ごみ組成調査事業費 3,499
(健康福祉部) 医療提供体制設備整備事業費	40,738	<p>医療提供体制の充実を図るための医療機器等の整備に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ がん診療施設設備整備費補助 7,682 ◦ 人工腎臓装置不足地域設備整備費補助 29,556 ◦ 医学的リハビリテーション施設設備整備費補助 3,500
地域医療再生計画（平成24年度国補正予算）関連経費	1,531,661	
(1) 地域医療再生臨時特例基金積立金	1,100,000	地域医療再生計画（平成24年度国補正予算）に基づく事業の実施及び支援のための基金の造成に要する経費
(2) 地域医療再生特別対策事業費（平成24年度国補正予算）	431,661	<p>医師不足、短い平均寿命、厳しい自然・地理条件下での医療提供及び高まる在宅医療ニーズへの対応といった本県の特徴的な医療課題の解決に向けた取組みの充実・強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 健康増進・災害時医療連携ツール整備事業費補助 120,000 ◦ 在宅歯科診療設備整備費補助 13,519 ◦ 脳卒中医療機能強化施設設備整備費補助 85,565 ◦ 健康なまちづくり推進事業費 10,000 ◦ 青森県院内感染対策協議会設置費補助 2,253 ◦ 細菌検査情報共有・分析システム整備費補助 4,882 ◦ 看護師等確保推進会議開催費 372 ◦ 看護師等養成所教育教材整備費補助 5,200 ◦ 在宅看護推進事業費 962 ◦ 潜在看護師掘り起こし事業費 756 ◦ 災害拠点病院機能・連携体制強化事業費 1,878

事業名	事業費	説明
		<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療情報共有システム構築事業費 64,000 ◦ 在宅医療連携拠点事業費補助 48,000 ◦ 在宅医療推進設備整備費補助 47,768 ◦ 在宅医療支援センター薬局設置費補助 5,006 ◦ 在宅医療ニーズ調査費 1,200 ◦ 多職種協働による在宅医療専門研修事業費 9,000 ◦ 在宅医療啓発事業費 2,900 ◦ 感染症病床整備事業費負担金 8,400
西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	10,282	<p>西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 西北五圏域医療ネットワーク構築事業費補助 3,000 ◦ 西北五圏域女性医師等就業環境整備事業費補助 12,691 ◦ 西北五圏域認定看護師育成支援事業費補助 2,533 ◦ 西北五圏域医療情報システム構築事業費補助 22,506
青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費	51,652	<p>周産期医療及び療育機能の強化・充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する支援、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 周産期地域医療再生特別対策事業費 7,278 ◦ 療育機能充実強化事業費 44,374
三次医療圏地域医療再生特別対策事業費	135,970	<p>三次医療圏（県全域）における医療機能の強化及び連携促進、がん・脳卒中対策、救急・災害医療体制の整備等に係る取組みの充実・強化に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域医療情報共有システム構築事業費 70,000 ◦ 画像診断機能強化施設整備費負担金 39,025 ◦ 災害拠点病院等施設・設備整備費補助 26,945

事業名	事業費	説明
風しんワクチン緊急接種支援 事業費補助	35,146	市町村が行う先天性風しん症候群の発生を予防するための風しんワクチンの接種費用等の支援に要する経費に対する補助
食肉検査体制整備費	34,273	と畜処理頭数の増加が見込まれる三沢市食肉処理センターにおける検査体制の整備に要する経費
子ども・子育て支援推進会議 開催費	664	子ども・子育て支援事業支援計画の策定・変更に係る意見聴取や、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に必要な事項等の調査審議を行うための会議の開催に要する経費
子ども・子育て支援新制度電 子システム構築等事業費補助	442,770	子ども・子育て支援新制度の施行に向け、市町村が実施するシステム構築等に要する経費に対する補助
(病院局) 県立中央病院画像診断機能強 化施設整備費(企業会計)	39,025	地域医療再生計画(三次医療圏)に基づく県立中央病院のMRI棟建築並びにMRI装置の移設・改良及び増設に要する経費
県立中央病院感染症病床整備 事業費(企業会計)	8,400	地域医療再生計画(平成24年度国補正予算)に基づく県立中央病院の感染症病床の整備に要する経費
(商工労働部) 創造的復興促進ビジネスマッ チング事業費(東日本大震災 復興推進基金活用事業)	6,817	売上や取引の減少など、震災の影響を受けている中小企業者等の販路開拓を促進するため、(公財)21あおもり産業総合支援センターが行うアドバイザーの設置や首都圏企業とのマッチングに対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 21あおもり産業総合支援センター補助 6,372 ◦ 県推進事務費 445
(農林水産部) 木質バイオマス利用施設等整 備事業費補助	408,634	未利用間伐材等の有効利用を図るため、木質バイオマス発電事業に係る燃料用チップ工場を整備するのに要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
青少年の森施設撤去費	5,930	昭和54年に平内町に設置した「青少年の森」を廃止し、老朽化した施設を撤去するのに要する経費
(県土整備部) 県費単独事業費	3,500,000	(参考) 一般公共事業費 5,406,788 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農林水産部分 805,404 ◦ 県土整備部分 6,212,192
(1) 県費単独道路事業費	2,474,000	道路整備事業費 1,784,000 舗装道維持修繕費 260,000 災害防除費 100,000 道路交通安全対策費 330,000
(2) 県費単独河川砂防事業費	700,000	河川維持工事費 495,000 砂防維持工事費 105,000 海岸維持工事費 100,000
(3) 県費単独公園事業費	26,000	公園整備事業費 26,000
(4) 有料道路安全対策事業費補助	300,000	みちのく有料道路の安全確保を図るため、みちのくトンネルの天井板撤去工事を実施するのに要する経費に対する補助
(教育委員会) 県立学校屋内運動場天井等落下防止対策費	249,600	県立学校屋内運動場の天井等落下防止対策を推進するため、天井等の総点検及び吊り天井の撤去工事を実施するのに要する経費
国民体育大会開催検討調査費	3,900	(公財)県体育協会から招致要望のあった第80回国民体育大会の開催について検討するため、国、先催県及び関係団体等からの情報収集や県内体育施設の状況調査を行うのに要する経費

二 特別会計予算

平成25年度当初における予算総額は、1,787億4,643万3千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第274回定例会及び9月の第275回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,790億8,756万1千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると7.2%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成25年度 当初予算額	今期補正		平成25年度上半期末		平成24年度上半期末		比較	
		第274回 定例会	第275回 定例会	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C B
1 公債費特別会計	158,483,888			158,483,838	88.5	166,179,816	86.1	△7,695,978	△4.6
2 医療療育センター特別会計	2,023,705	△36,581		1,987,124	1.1	2,144,662	1.1	△157,538	△7.3
3 港湾整備事業特別会計	3,145,731	△1,102	57,312	3,201,941	1.8	3,439,737	1.8	△237,796	△6.9
4 証紙特別会計	2,567,508			2,567,508	1.4	2,674,462	1.4	△106,954	△4.0
5 管理特別会計	204,338			204,338	0.1	209,471	0.1	△5,133	△2.5
6 公共用地先行取得事業特別会計									
7 下水道事業特別会計	3,459,181	414,800	△90,739	3,783,242	2.1	4,315,188	2.2	△531,946	△12.3
8 駐車場事業特別会計	320,101	△296		319,805	0.2	357,330	0.2	△37,525	△10.5
9 鉄道施設事業特別会計	4,783,345	△1,952		4,781,393	2.7	5,825,506	3.0	△1,044,113	△17.9
10 就農支援資金特別会計	81,751			81,751	0.1	34,054	0.0	47,697	140.1
11 母子寡婦福祉資金特別会計	380,103			380,103	0.2	396,525	0.2	△16,422	△4.1
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,102,469	△314		3,102,155	1.7	7,243,214	3.8	△4,141,059	△57.2
13 導林業・木材産業 改善資金特別会計	62,008			62,008	0.0	44,718	0.0	17,290	38.7
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355			132,355	0.1	132,355	0.1	0	0.0
合計	178,746,433	374,555	△33,427	179,087,561	100.0	192,997,038	100.0	△13,909,477	△7.2

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

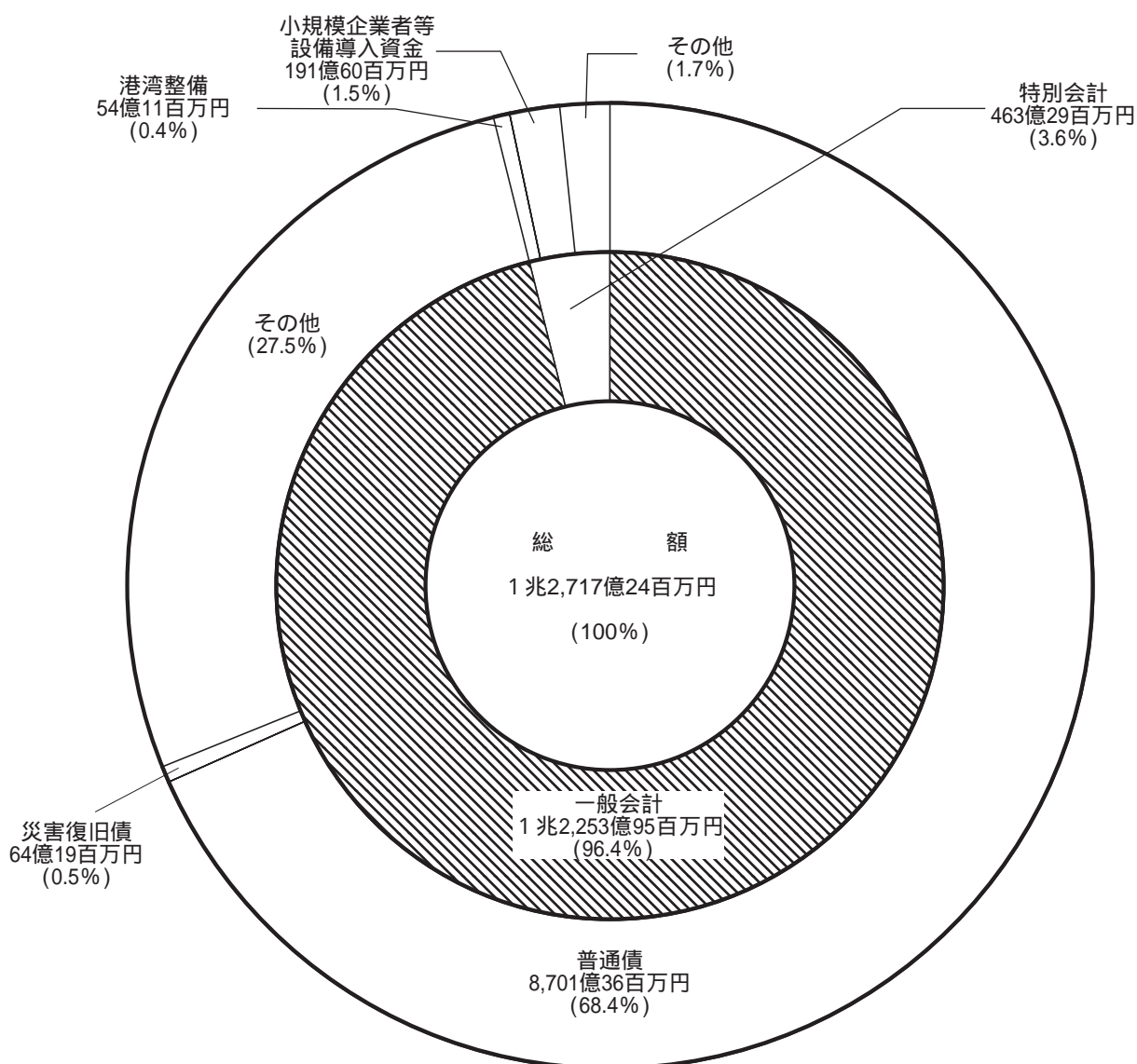
一 県債

学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成25年度上半期における県債の発行額は457億6,100万円で、平成25年9月30日における県債の現在高は、1兆2,717億2,372万円となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳
(平成25年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成25年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	105,529,778	88,883,293	16,646,485
6 月	49,033,902	65,680,387	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成25年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	114,487,720	2,836,611	4,563,095	28,759,793	11,097,175	6,936,100	10,651,112	64,843,886	49,643,834
2 地 方 消 費 税 清 算 金	27,248,928	0	6,450,663	0	0	8,736,048	0	15,186,711	12,062,217
3 地 方 譲 与 税	19,062,686	0	879,344	898,548	0	3,777,030	11,713	5,566,635	13,496,051
4 地 方 特 例 交 付 金	312,024	156,080	0	0	0	0	155,618	311,698	326
5 地 方 交 付 税	214,848,570	53,968,277	0	53,968,277	0	0	58,381,716	166,318,270	48,530,300
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	469,084	0	0	0	0	0	232,285	232,285	236,799
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,409,545	420	1,574	7,777	6,525	1,151	963	18,410	4,391,135
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,214,515	372,998	640,106	380,075	471,661	384,244	384,436	2,633,520	2,580,995
9 国 庫 支 出 金	131,132,033	2,499,235	2,494,879	4,665,866	4,216,600	3,111,749	5,562,202	22,550,531	108,581,502
10 財 産 収 入 金	2,052,636	92,432	138,894	66,863	49,188	32,462	50,341	430,180	1,622,456
11 寄 附 金	1	250	105	5,191	200	753	180	6,679	△6,678
12 繰 入 金	23,029,850	2,745,809	△ 57,113	765,637	1,009,678	0	1,580,590	6,044,601	16,985,249
13 繰 越 金	15,838,935	0	0	0	16,844,422	0	0	16,844,422	△1,005,487
14 諸 収 入	69,155,047	365,761	832,391	567,181	432,891	1,245,419	1,472,404	4,916,047	64,239,000
15 県 債	131,593,064	0	0	13,000,000	0	0	0	13,000,000	118,593,064
計	758,854,638	63,037,873	15,943,938	103,085,208	34,128,340	24,224,956	78,483,560	318,903,875	439,950,763

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1	議 費	1,228,201	64,298	113,825	146,407	88,488	84,630	77,540	575,188	653,013
2	総 務 費	47,391,700	2,174,146	834,765	3,905,611	3,301,161	1,000,591	1,528,204	12,744,478	34,647,222
3	民 生 費	92,070,237	2,428,101	8,040,254	3,129,668	4,044,649	6,262,753	3,882,495	27,787,920	64,282,317
4	環 境 保 健 費	32,638,041	1,414,711	1,004,176	1,784,725	1,553,277	1,320,209	3,538,016	10,615,114	22,022,927
5	労 働 費	7,683,732	61,133	1,067,603	180,187	817,196	173,747	195,200	2,495,066	5,188,666
6	農 林 水 産 業 費	87,264,142	20,095,089	1,541,770	3,308,241	3,981,007	2,877,921	3,844,816	35,648,844	51,615,298
7	商 工 費	76,400,270	38,197,095	738,055	454,208	1,675,940	950,408	935,822	42,951,528	33,448,742
8	土 木 費	94,737,405	3,732,653	2,442,984	2,726,885	4,513,661	4,966,165	6,488,378	24,870,726	69,866,679
9	警 察 費	28,905,259	1,147,120	1,541,692	3,434,015	1,835,076	1,632,389	2,378,190	11,968,482	16,936,777
10	教 育 費	139,614,930	6,869,063	7,545,152	17,824,094	8,799,207	8,613,930	11,644,404	61,295,850	78,319,080
11	災 害 復 旧 費	6,043,467	0	146,677	61,754	171,347	141,760	129,760	651,298	5,392,169
12	公 債 償 還 費	116,011,594	552,557	16,160,471	3,663,029	727,073	5,904,524	27,101,836	54,109,490	61,902,104
13	諸 支 出 金	28,763,882	0	2,939,629	3,240,904	109	4,718,442	4,388,720	15,287,804	13,476,078
14	予 備 費	101,778	0	0	0	0	0	0	0	101,778
	計	758,854,638	76,735,966	44,117,053	43,859,728	31,508,191	38,647,469	66,133,381	301,001,788	457,852,850

(第16表)

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	158,483,888	552,557	43,281,400	3,630,280	726,894	5,904,303	27,101,512	81,196,946	77,286,892
2	医療療育センター特別会計	1,987,124	256,587	303,294	299,597	138,065	118,322	115,295	1,231,160	755,964
3	港湾整備事業特別会計	3,278,129	70,161	353,883	36,844	791,035	36,465	43,389	1,331,777	1,946,352
4	証紙特別会計	2,567,508	286,185	206,187	192,394	333,162	188,083	202,070	1,408,081	1,159,427
5	管理特別会計	204,338	9,265	48,600	8,757	63,381	7,055	6,910	143,968	60,370
6	下水道事業特別会計	4,335,768	547,424	210,925	231,771	140,632	258,662	616,414	2,005,828	2,329,940
7	駐車場事業特別会計	319,805	163,269	13,259	11,276	25,146	11,852	10,982	235,784	84,021
8	鉄道施設事業特別会計	5,034,059	1,499,042	42,968	10	781,904	3	△308	2,323,619	2,710,440
9	就農支援資金特別会計	81,751	40	8,845	0	35,333	0	9,150	53,368	28,383
10	母子寡婦福祉資金特別会計	380,103	3,238	21,766	20,943	197,033	22,033	38,318	303,331	76,772
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,102,155	35,051	35	72,547	4,714,054	45	58,940	4,880,672	△1,778,517
12	林業資材特別会計	62,008	52	63	56	321,065	122	44	321,402	△259,394
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	0	35,863	390	110,483	631	1,540	148,907	△16,552
	計	179,968,941	3,422,871	44,527,088	4,504,865	8,378,187	6,547,576	28,204,256	95,584,843	84,384,098

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	158,483,888	552,557	43,281,399	3,630,280	726,894	5,904,303	27,101,512	81,196,945	77,286,893
2	医療療育センター特別会計	1,987,124	103,093	123,336	255,787	137,675	125,440	153,697	899,028	1,088,096
3	港湾整備事業特別会計	3,278,129	3,104	213,980	48,967	11,544	137,097	553,473	968,165	2,309,964
4	証紙特別会計	2,567,508	125	265,173	189,548	193,007	201,614	206,342	1,055,809	1,511,699
5	管理特別会計	204,338	8,997	11,617	14,561	21,972	13,661	11,370	82,178	122,160
6	下水道事業特別会計	4,335,768	9,305	276,271	22,934	316,500	52,509	858,795	1,536,314	2,799,454
7	駐車場事業特別会計	319,805	377	16,263	1,172	19,589	742	87,578	125,721	194,084
8	鉄道施設事業特別会計	5,034,059	69,048	998,948	121,345	3,833	1,016,802	30,580	2,240,556	2,793,503
9	就農支援資金特別会計	81,751	0	12,824	0	980	0	0	13,804	67,947
10	母子寡婦福祉資金特別会計	380,103	51,968	14,949	2,018	67,849	316	420	137,520	242,583
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,102,155	545	14,647	139,119	1,227	5,974	45,336	206,848	2,895,307
12	造林・木材特別会計	62,008	0	0	13	26	0	14	53	61,955
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	3	0	36,883	2	0	7,330	44,218	88,137
	計	179,968,941	799,122	45,229,407	4,462,627	1,501,098	7,458,458	29,056,447	88,507,159	91,461,782

第5 県有財産の現在高の状況について

平成25年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成25年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,763,966.05	6,150,720.65	30,914,686.70
建 物	m ²	1,953,154.94	179,952.41	2,133,107.35
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	493,321.14	0	493,321.14
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	4 (954.00)	0	4 (954.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	36,933,626.17	28,744.00	36,962,370.17
有 価 証 券	円	0	2,037,607,440	2,037,607,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	56,914,670,303	56,914,670,303
財 産 の 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業及び工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成24年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、附表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成24年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院217,151人、外来321,803人で合計538,954人であり、つくしが丘病院では入院55,599人、外来27,258人で合計82,857人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では85.6%、つくしが丘病院では66.2%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,313人、つくしが丘病院では111人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床14.7日、結核病床50.4日、つくしが丘病院では127.2日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床24.86回転、結核病床7.24回転、つくしが丘病院では2.87回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が461人（0.2%）の減少、つくしが丘病院が9,966人（15.2%）の減少、外来では、中央病院が5,312人（1.7%）の増加、つくしが丘病院が1,347人（5.2%）の増加となり、病床利用率は、中央病院が0.1ポイントの増加、つくしが丘病院が11.7ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が16人（1.2%）の増加、つくしが丘病院が5人（4.7%）の増加となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.2日の減少、結核病床が22.0日の減少、つくしが丘病院では26.2日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.34ポイントの増加、結核病床が2.18ポイントの増加、つくしが丘病院では0.48ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益20,837,894千円、事業費用20,136,601千円となり、差引き701,293千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,765,886千円、事業費用1,895,518千円となり、差引き129,632千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、571,661千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、405,293千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため1,387,605千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため4,148千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延 患 者 数 (人)	1日平均患者数 (人)	病床数 (床)	病床利用率 (%)	平均在院日数 (日)	病 回 転 率 (回転)	延 患 者 数 (人)	1日平均患者数 (人)	病床数 (床)	病床利用率 (%)	平均在院日数 (日)	病 回 転 率 (回転)	
入 院	24 年 度	217,151	595	695	85.6	14.7	24.84	55,599	152	230	66.2	127.2	2.87
	23 年 度	217,612	595	695	85.5	14.9	24.49	65,565	179	230	77.9	153.4	2.39
	増 減 比 率 %	△461	0	0	0.1	△0.2	0.35	△9,966	△27	0	△11.7	△26.2	0.48
一 般	24 年 度	216,893	594	689	86.2	14.7	24.86	—	—	—	—	—	—
	23 年 度	217,246	594	689	86.1	14.9	24.52	—	—	—	—	—	—
	増 減 比 率 %	△353	0	0	0.1	△0.2	0.34	—	—	—	—	—	—
結 核	24 年 度	99.8	100.0	100.0	100.1	98.7	101.4	—	—	—	—	—	—
	23 年 度	258	1	6	11.8	50.4	7.24	—	—	—	—	—	—
	増 減 比 率 %	△108	0	0	△4.9	△22.0	2.18	—	—	—	—	—	—
精 神	24 年 度	70.5	70.7	100.0	70.7	69.6	143.1	—	—	—	—	—	—
	23 年 度	—	—	—	—	—	—	55,599	152	230	66.2	127.2	2.87
	増 減 比 率 %	—	—	—	—	—	—	65,565	179	230	77.9	153.4	2.39
外 来	24 年 度	321,803	1,313	—	—	—	—	84.8	84.9	100.0	85.0	82.9	120.1
	23 年 度	316,491	1,297	—	—	—	—	△9,966	△27	0	△11.7	△26.2	0.48
	増 減 比 率 %	5,312	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	24 年 度	588,954	—	—	—	—	—	27,258	111	—	—	—	—
	23 年 度	584,103	—	—	—	—	—	25,911	106	—	—	—	—
	増 減 比 率 %	4,851	—	—	—	—	—	1,347	5	—	—	—	—
	増 減 比 率 %	100.9	—	—	—	—	—	105.2	104.7	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	82,857	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	91,476	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	△8,619	—	—	—	—	—
		100.9	—	—	—	—	—	90.6	—	—	—	—	—

診療稼働日数
24年度 365日
23年度 366日

診療稼働日数
24年度 245日
23年度 244日

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出

区 分	予 算				額 合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予		算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	計			
第1款 中央病院事業収益	18,897,880,000	1,637,230,000	0	20,535,110,000	20,860,522,510	325,412,510	
第1項 医療収益	16,913,343,000	1,748,556,000	0	18,661,899,000	18,853,952,441	192,053,441	
第2項 医療外収益	1,984,537,000	△111,326,000	0	1,873,211,000	2,006,570,069	133,359,069	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,988,014,000	△236,877,000	0	1,751,137,000	1,767,169,169	16,032,169	
第1項 医療収益	1,437,442,000	△225,288,000	0	1,212,154,000	1,227,359,213	15,205,213	
第2項 医療外収益	550,572,000	△11,589,000	0	538,983,000	539,809,956	826,956	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額			決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第3 4条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 中央病院事業費用	19,555,559,000	884,454,000	0	0	0	20,440,013,000	0	20,440,013,000	20,150,209,049	0	289,803,951	
第1項 医 業 費 用	19,173,263,000	845,325,000	0	0	0	20,018,588,000	0	20,018,588,000	19,764,116,317	0	254,471,683	
第2項 医 業 外 費 用	379,296,000	39,129,000	0	0	0	418,425,000	0	418,425,000	386,092,732	0	32,332,268	
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	
第2款 つくしが丘病院 事業費用	2,045,320,000	△78,763,000	0	0	0	1,966,557,000	0	1,966,557,000	1,896,673,251	0	69,883,749	
第1項 医 業 費 用	2,023,727,000	△80,936,000	0	0	0	1,942,791,000	0	1,942,791,000	1,873,756,819	0	69,034,181	
第2項 医 業 外 費 用	20,593,000	2,173,000	200,000	0	0	22,966,000	0	22,966,000	22,916,432	0	49,568	
第3項 予 備 費	1,000,000	0	△200,000	0	0	800,000	0	800,000	0	0	800,000	

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	2,443,481,000	△66,306,000	2,377,175,000	0	0	2,377,175,000	2,299,870,889	△77,304,111
第1項 負担金	1,237,030,000	△68,690,000	1,168,340,000	0	0	1,168,340,000	1,146,035,334	△22,304,666
第2項 企業債	979,000,000	0	979,000,000	0	0	979,000,000	909,000,000	△70,000,000
第3項 補助金	227,451,000	2,384,000	229,835,000	0	0	229,835,000	229,835,000	0
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	15,000,555	15,000,555
第2款 つくしが丘病院資本的収入	20,342,000	0	20,342,000	0	0	20,342,000	20,292,260	△49,740
第1項 負担金	20,342,000	0	20,342,000	0	0	20,342,000	20,292,260	△49,740

支出

(単位 円)

区分	予			算			額			翌年度繰越額		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費遞次繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費遞次繰越額	合計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,443,481,000	△66,306,000	0	2,377,175,000	0	12,000,000	2,389,175,000	2,311,870,889	0	70,000,000	70,000,000	7,304,111
第1項 建設改良費	1,519,214,000	△66,306,000	0	1,452,908,000	0	12,000,000	1,464,908,000	1,387,604,681	0	70,000,000	70,000,000	7,303,319
第2項 償還金	924,267,000	0	0	924,267,000	0	0	924,267,000	924,266,208	0	0	0	792
第2款 つくしが丘病院資本的支出	20,342,000	0	0	20,342,000	0	0	20,342,000	20,292,260	0	0	0	49,740
第1項 建設改良費	4,198,000	0	0	4,198,000	0	0	4,198,000	4,148,260	0	0	0	49,740
第2項 償還金	16,144,000	0	0	16,144,000	0	0	16,144,000	16,144,000	0	0	0	0

(注) 中央病院資本的収入額が中央病院資本的支出額に不足する額12,000,000円は、繰越工事資金12,000,000円で補てんしました。

2 平成25年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院101,392人、外来158,719人となり、つくしが丘病院においては入院28,041人、外来14,158人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では79.7%、つくしが丘病院では66.6%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,270人、つくしが丘病院では113人となりました。

診療実績績表
(平成25年度上半期分)

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額 千円	1日平均診療額 円	
入院	101,392	554	695	79.7%	6,477,617	63,887	28,041	153	230	66.6%	452,713	16,145	診療日数 183日
一般	101,350	554	689	80.4%	6,476,498	63,902	—	—	—	—	—	—	
結核	42	0	6	3.8%	1,119	26,643	—	—	—	—	—	—	
精神	—	—	—	—	—	—	28,041	153	230	66.6%	452,713	16,145	
外来	158,719	1,270	—	—	2,725,812	17,174	14,158	113	—	—	172,659	12,195	診療日数 125日
合計	260,111	—	—	—	9,203,429	—	42,199	—	—	—	625,372	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成25年度上半期分)

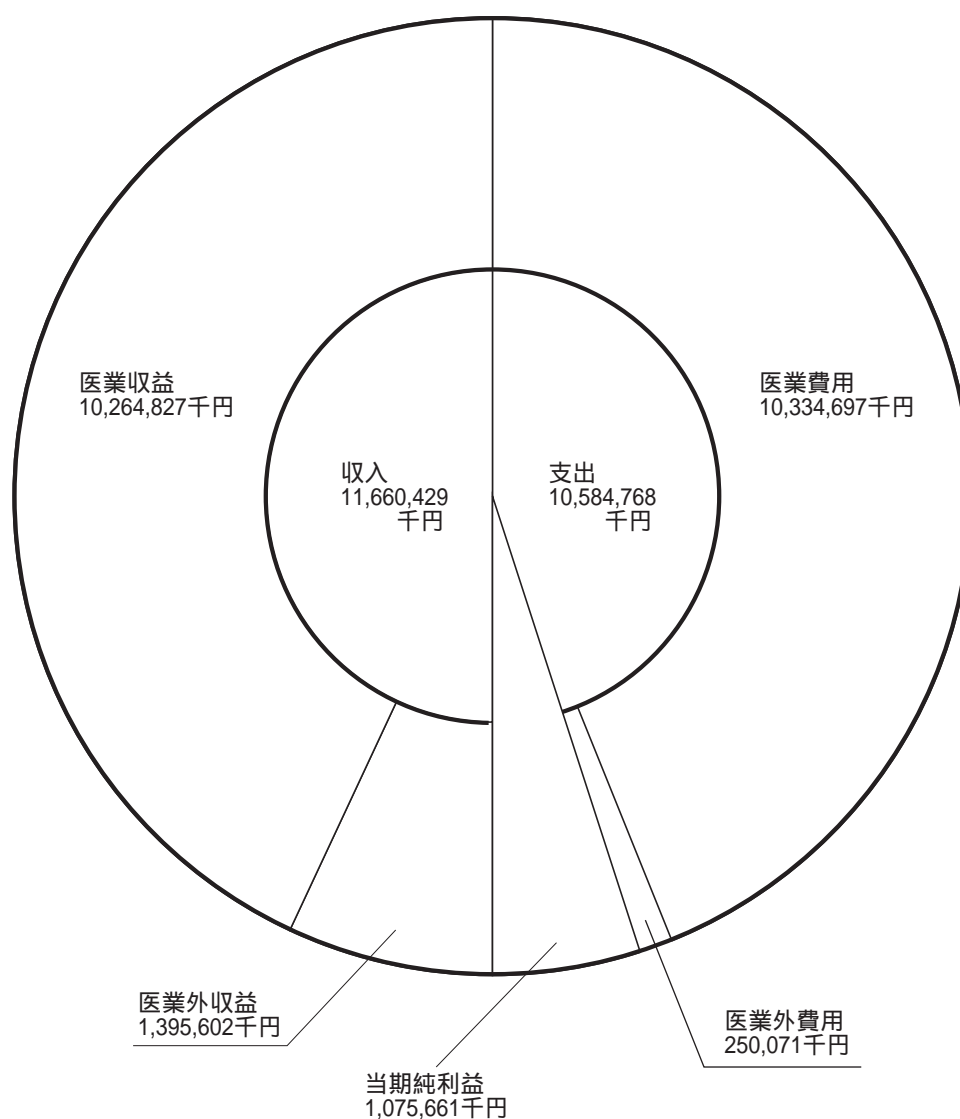
(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未 執 行 額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	20,733,488	2,642	20,730,846	10,734,406	9,996,440
第1項 医 業 収 益	18,827,053	0	18,827,053	9,632,519	9,194,534
第2項 医 業 外 収 益	1,906,435	2,642	1,903,793	1,101,887	801,906
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,838,287	0	1,838,287	926,023	912,264
第1項 医 業 収 益	1,302,408	0	1,302,408	632,308	670,100
第2項 医 業 外 収 益	535,879	0	535,879	293,715	242,164
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	20,936,420	294,382	20,642,038	9,762,652	10,879,386
第1項 医 業 費 用	20,513,011	294,382	20,218,629	9,518,252	10,700,377
第2項 医 業 外 費 用	413,409	0	413,409	244,400	169,009
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,963,868	44,239	1,919,629	822,116	1,097,513
第1項 医 業 費 用	1,941,342	44,239	1,897,103	816,445	1,080,658
第2項 医 業 外 費 用	21,526	0	21,526	5,671	15,855
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,408,550	47,425	2,455,975	635,396	1,820,579
第1項 負 担 金	1,109,001	47,425	1,156,426	635,396	521,030
第2項 企 業 債	927,000	0	927,000	0	927,000
第3項 補 助 金	372,549	0	372,549	0	372,549
第2款 つくしが丘病院資本的収入	17,638	0	17,638	8,819	8,819
第1項 負 担 金	17,638	0	17,638	8,819	8,819
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,558,550	47,425	2,605,975	583,337	2,022,638
第1項 建 設 改 良 費	1,505,928	47,425	1,553,353	107,538	1,445,815
第2項 企 業 債 償 還 金	952,622	0	952,622	475,799	476,823
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	17,638	0	17,638	9,439	8,199
第1項 建 設 改 良 費	2,494	0	2,494	1,867	627
第2項 企 業 債 償 還 金	15,144	0	15,144	7,572	7,572

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成25年4月1日から同年9月30日まで)

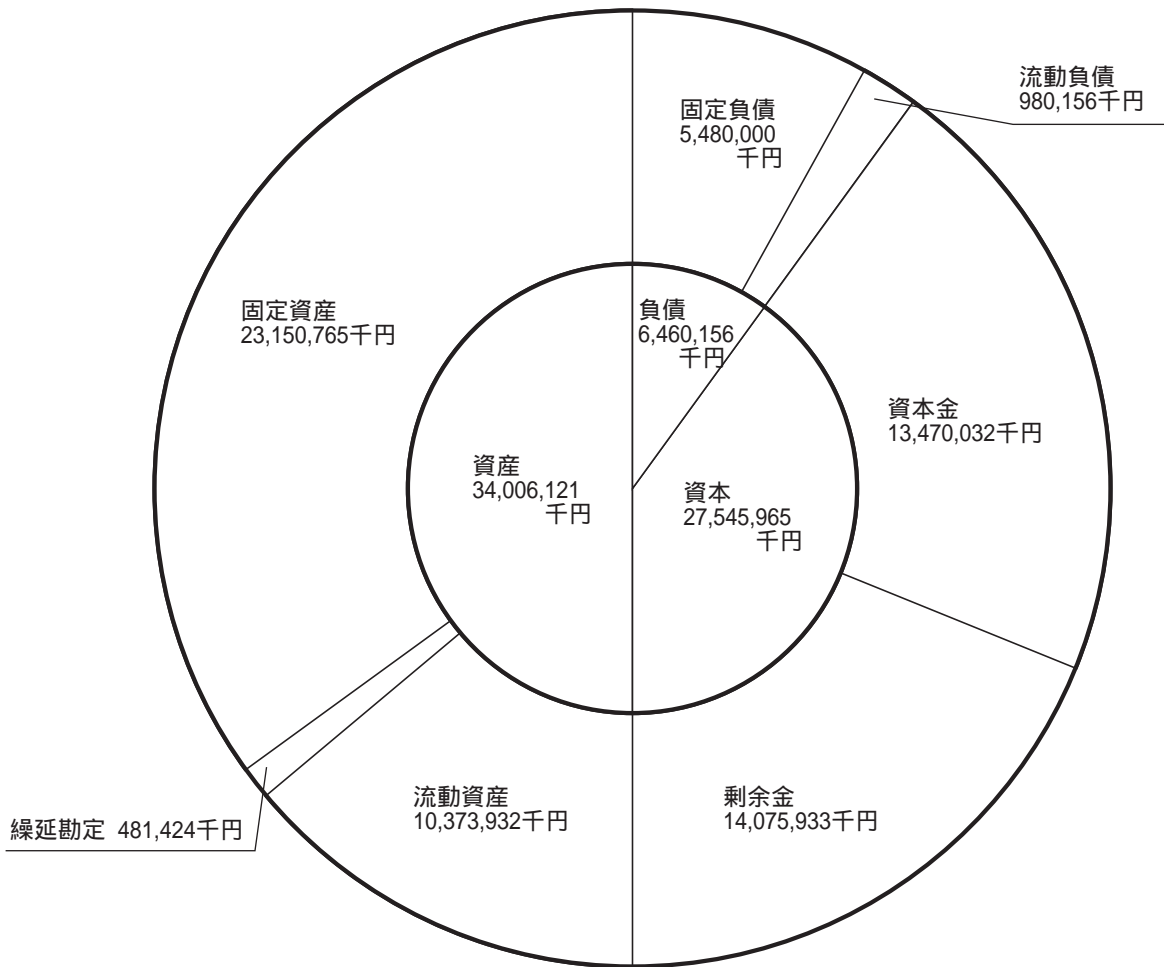
	上半期損益	
収 入	11,660,429千円	
支 出	10,584,768千円	
当 期 純 利 益	1,075,661千円	
前 期 繰 越 欠 損 金	0千円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,075,661千円	



青森県病院事業貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	34,633,361千円	627,240千円	34,006,121千円
負	債	8,323,524千円	1,863,368千円	6,460,156千円
資	本	26,309,837千円	1,236,128千円	27,545,965千円



(第24表)

企 業 債 明 細 書

(平成25年9月30日現在)

(単位 円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償		還		未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当年度償還高	高 償 還 高 累 計	高	
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	1,460,600,000	277,374,520	38,112,490	315,487,010	1,145,112,990	
うち旧資金運用部資金	中 央 病 院	34,000,000	21,831,696	885,791	22,717,487	11,282,513	
簡易生命保険積立金	中 央 病 院	66,000,000	13,854,345	1,149,574	15,003,919	50,996,081	
小	計	1,526,600,000	291,228,865	39,262,064	330,490,929	1,196,109,071	
地方公共団体金融機構	中 央 病 院	4,871,500,000	468,150,137	111,447,683	579,597,820	4,291,902,180	
市 中 銀 行	中 央 病 院	2,926,500,000	1,139,502,500	325,089,000	1,464,591,500	1,461,908,500	
	つくしが丘病院	106,000,000	75,720,000	7,572,000	83,292,000	22,708,000	
小	計	7,904,000,000	1,683,372,637	444,108,683	2,127,481,320	5,776,518,680	
	中 央 病 院	9,324,600,000	1,898,881,502	475,798,747	2,374,680,249	6,949,919,751	
合 計	つくしが丘病院	106,000,000	75,720,000	7,572,000	83,292,000	22,708,000	
	合 計	9,430,600,000	1,974,601,502	483,370,747	2,457,972,249	6,972,627,751	

二 青森県工業用水道事業会計

1 平成24年度決算の状況

工業用水道事業は、八戸工業用水道事業及び六ヶ所工業用水道事業を実施しております。

八戸工業用水道事業では、平成24年度は年間給水予定量115,456,560立方メートルと計上しましたが、供給実績は115,625,280立方メートルとなり、給水予定量を0.1%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は8億9,598万円となり、予算計上給水料金収入8億9,467万3千円に対し、0.1%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億6,670万8千円に対し、事業費用6億4,872万4千円となり、差引き2億1,798万4千円の純利益を生じました。

六ヶ所工業用水道事業では、平成24年度は年間給水予定量485,887立方メートルと計上しましたが、供給実績は485,887立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。

これに伴い、給水料金収入は2,297万9千円となり、予算計上給水料金収入2,297万9千円と同額となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益2,195万5千円に対し、事業費用5,645万8千円となり、差引き3,450万3千円の純損失を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	10	9,392,400	90,000	0	0	9,482,400	73,479,117	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
5 月	10	9,705,480	101,400	0	0	9,806,880	75,993,509	
6 月	10	9,392,400	124,320	0	105,360	9,411,360	72,928,624	
7 月	10	9,705,480	143,160	0	0	9,848,640	76,317,107	
8 月	10	9,705,480	141,360	0	0	9,846,840	76,303,159	
9 月	10	9,392,400	144,000	0	0	9,536,400	73,897,563	
10 月	10	9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	75,928,417	
11 月	10	9,392,400	100,560	0	0	9,492,960	73,560,946	
12 月	10	9,705,480	126,840	0	0	9,832,320	76,190,643	
1 月	10	9,705,480	139,080	0	0	9,844,560	76,285,491	
2 月	10	8,766,240	130,920	0	0	8,897,160	68,944,090	
3 月	10	9,705,480	121,800	0	0	9,827,280	76,151,588	
計		114,274,200	1,456,440	0	105,360	115,625,280	(853,314,528) 895,980,254	

六ヶ所工業用水道

区分 月別	事業 所数	基本使用水量	特定使用水量	超過使用水量	減免使用水量	料金対象 使用水量	給水料金	備 考
		A	B	C	D	A + B + C - D		
4 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
5 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
6 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
7 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
8 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
9 月	2	39,900	0	437	0	40,337	1,926,552	
10 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
11 月	2	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275	
12 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
1 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
2 月	2	37,240	0	0	0	37,240	1,759,590	
3 月	2	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117	
計		485,450	0	437	0	485,887	(21,884,559) 22,978,786	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 及び 支出 的 収益 収入

区 分	予 算				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	額				
			地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	計			
第1款 八戸工業用水道事業収益	942,098,000	△34,034,000	0	908,064,000	909,374,239	1,310,239	
第1項 営業収益	941,218,000	△46,546,000	0	894,672,000	895,980,254	1,308,254	
第2項 営業外収益	880,000	12,512,000	0	13,392,000	13,393,985	1,985	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	22,941,000	101,000	0	23,042,000	23,048,925	6,925	
第1項 営業収益	22,937,000	41,000	0	22,978,000	22,978,786	786	
第2項 営業外収益	4,000	60,000	0	64,000	70,139	6,139	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 増 減 額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	合 計			
第1款 八戸工業用水道事業費用	729,098,000	△26,409,000	0	0	0	702,689,000	0	702,689,000	671,462,539	0	31,226,461
第1項 営 業 費 用	675,532,000	△34,547,000	0	△1,425,000	0	639,560,000	0	639,560,000	618,341,866	0	21,218,134
第2項 営 業 外 費 用	43,566,000	8,138,000	0	1,425,000	0	53,129,000	0	53,129,000	53,120,673	0	8,327
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	49,899,000	11,657,000	0	0	0	61,556,000	0	61,556,000	57,547,957	0	4,008,043
第1項 営 業 費 用	35,310,000	2,068,000	2,903,000	△2,000	0	40,279,000	0	40,279,000	38,463,605	0	1,815,395
第2項 営 業 外 費 用	9,589,000	0	0	2,000	0	9,591,000	0	9,591,000	9,495,748	0	95,252
第3項 予 備 費	5,000,000	0	△2,903,000	0	0	2,097,000	0	2,097,000	0	0	2,097,000
第4項 特 別 損 失	0	9,589,000	0	0	0	9,589,000	0	9,589,000	9,588,604	0	396

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

(単位 円)

区	分	予				算			決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計		
第1款	六ヶ所工業用水道事業資本的収入	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
第1項	他会計からの長期借入金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0

支出

(単位 円)

区	分	予				算			決算額	翌年度繰越額		不用額
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計				
第1款	八戸工業用水道事業資本的支出	943,999,000	△401,662,000	0	542,337,000	18,041,000	57,321,000	51,284,000	3,402,000	54,686,000	8,753,278	
第1項	建設改良費	814,432,000	△401,662,000	0	412,770,000	18,041,000	57,321,000	51,284,000	3,402,000	54,686,000	8,752,659	
第2項	企業償還金	129,567,000	0	0	129,567,000	0	0	0	0	0	619	
第2款	六ヶ所工業用水道事業資本的支出	22,992,000	0	0	22,992,000	0	0	22,992,000	0	0	64,897	
第1項	建設改良費	188,000	0	0	188,000	0	0	188,000	0	0	64,100	
第2項	企業償還金	22,804,000	0	0	22,804,000	0	0	22,804,000	0	0	797	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額557,186,825円は、建設改良積立金404,521,221円、損益勘定留保資金132,487,584円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,178,020円で補てんしました。

2 平成25年度上半期の概要

(1) 事業の概要

八戸工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量57,189,280立方メートルに対し、57,734,934立方メートルとなり、545,654立方メートルの増となりました。これに伴い、給水料金収入も4億4,738万8千円となり、予算計上給水料金収入4億4,316万円に対し、422万8千円の増となりました。

六ヶ所工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量243,390立方メートルに対し、同量の243,390立方メートルとなりました。これに伴い、給水料金収入も1,150万円となり、予算計上給水料金収入1,150万円と同額となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表
(平成25年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 9,392,400	m ³ 90,000	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 9,482,400	円 73,479,117
5月		9,705,480	114,120	0	0	9,819,600	76,092,076
6月		9,392,400	107,160	0	105,360	9,394,200	72,795,651
7月		9,705,480	118,200	0	0	9,823,680	76,123,692
8月		9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	75,928,417
9月		9,392,400	27,000	0	2,826	9,416,574	72,969,027
計		57,293,640	549,480	0	108,186	57,734,934	447,387,980

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		m ³ 39,900	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 0	m ³ 39,900	円 1,885,275
5月		41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
6月		39,900	0	0	0	39,900	1,885,275
7月		41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
8月		41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
9月		39,900	0	0	0	39,900	1,885,275
計		243,390	0	0	0	243,390	11,500,176

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成25年度上半期分)

(単位 千円)

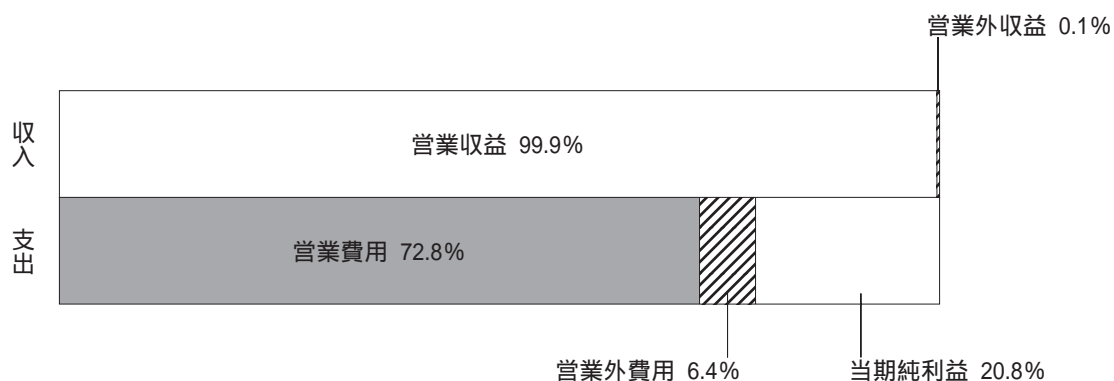
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 八戸工業用水道事業収益	885,274	0	885,274	372,309	512,965
第1項 営業収益	884,702	0	884,702	372,137	512,565
第2項 営業外収益	572	0	572	172	400
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	22,939	0	22,939	9,618	13,321
第1項 営業収益	22,937	0	22,937	9,615	13,322
第2項 営業外収益	2	0	2	3	△1
(収益の支出)					
第1款 八戸工業用水道事業費用	764,497	△6,503	757,994	280,658	477,336
第1項 営業費用	715,423	△6,503	708,920	260,552	448,368
第2項 営業外費用	39,074	0	39,074	20,106	18,968
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	48,115	△301	47,814	21,986	25,828
第1項 営業費用	33,958	△301	33,657	17,659	15,998
第2項 営業外費用	9,157	0	9,157	4,327	4,830
第3項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的収入)					
第1款 六ヶ所工業用水道事業資本的収入	25,000	0	25,000	25,000	0
第1項 他会計からの長期借入金	25,000	0	25,000	25,000	0
(資本的支出)					
第1款 八戸工業用水道事業資本的支出	760,886	0	760,886	102,840	658,046
第1項 建設改良費	626,827	0	626,827	36,384	590,443
第2項 企業債償還金	134,059	0	134,059	66,456	67,603
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本的支出	23,285	0	23,285	11,582	11,703
第1項 企業債償還金	23,285	0	23,285	11,582	11,703

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書
(平成25年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

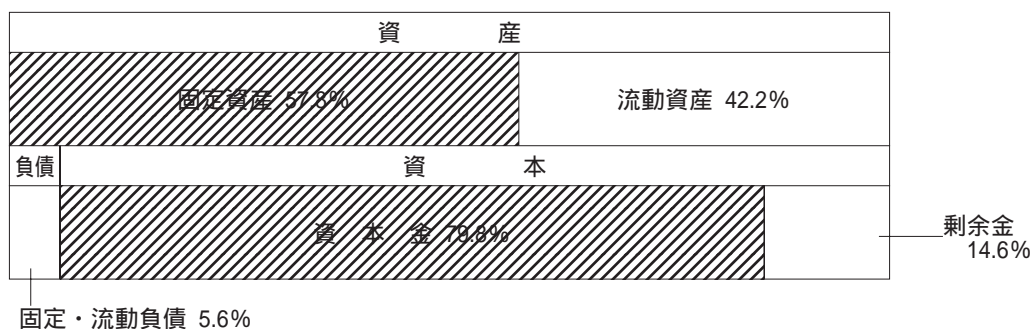
支出の部		収入の部	
営業費用	278,211	営業収益	381,752
営業外費用	24,433	営業外収益	175
当期純利益	79,283		
計	381,927	計	381,927



青森県工業用水道事業貸借対照表
(平成25年9月30日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,888,921	固定負債	377,501
流動資産	2,838,155	流動負債	1,523
		負債合計	379,024
		資本の部	
		資本金	5,370,144
		剰余金	977,908
		資本合計	6,348,052
資産合計	6,727,076	負債資本合計	6,727,076



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成25年9月30日現在)

(単位 円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度未償還高	当期償還高	償還高累計		
借 入	財政融資資金	1,175,000,000	574,045,923	28,790,842	602,836,765	572,163,235
	地方公共団体金融機構	1,449,000,000	676,783,694	37,665,426	714,449,120	734,550,880
	八戸工業用計 水道事業合	2,624,000,000	1,250,829,617	66,456,268	1,317,285,885	1,306,714,115
資 本	財政融資資金	237,000,000	52,394,813	4,575,739	56,970,552	180,029,448
	地方公共団体金融機構	305,000,000	78,969,208	7,005,872	85,975,080	219,024,920
	六ヶ所工業用計 水道事業合	542,000,000	131,364,021	11,581,611	142,945,632	399,054,368
金	合 計	3,166,000,000	1,382,193,638	78,037,879	1,460,231,517	1,705,768,483

第7 青森県の財務諸表について

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成・公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成24年度普通会計の財務書類4表及び連結財務書類4表」を作成しました。

財務書類4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっています。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示しています。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示しています。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示しています。

一 青森県普通会計財務書類 4 表

1 普通会計貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成24年3月31日現在) (第31表)

(単位 百万円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 <u>1,238,929</u>	
生活イノワテ・国土保全	2,212,183	(2) 長期未払金	
教 育	220,411	物件の購入等	<u>0</u>
福 祉	6,925	債務保証又は損失補償	<u>0</u>
環 境 衛 生	59,617	そ の 他	<u>8,557</u>
産 業 振 興	681,204	長期未払金計	<u>8,557</u>
警 察	49,230	(3) 退職手当引当金	<u>164,820</u>
総 務	72,057	(4) 損失補償等引当金	<u>597</u>
有形固定資産合計	<u>3,301,627</u>	固定負債合計	<u>1,412,903</u>
(2) 売却可能資産	<u>3,578</u>	2. 流動負債	
公共資産合計	<u>3,305,205</u>	(1) 翌年度償還予定地方債	<u>96,277</u>
2. 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	<u>0</u>
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	<u>16,133</u>
投資及び出資金	66,433	(4) 翌年度支払予定退職手当	<u>17,323</u>
投資損失引当金	14	(5) 賞与引当金	<u>8,935</u>
投資及び出資金計	<u>66,419</u>	流動負債合計	<u>138,668</u>
(2) 貸付金	<u>58,276</u>	負債合計	<u>1,551,571</u>
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	<u>0</u>	1. 公共資産等整備国庫補助金等 <u>1,029,065</u>	
その他特定目的基金	75,918	2. 公共資産等整備一般財源等 <u>1,729,126</u>	
土地開発基金	12,573	3. その他一般財源等 <u>704,346</u>	
その他定額運用基金	7,769	4. 資産評価差額 <u>23,675</u>	
退職手当組合積立金	<u>0</u>	純資産合計	<u>2,030,170</u>
基金等計	<u>96,260</u>	負債・純資産合計 <u>3,581,741</u>	
(4) 長期延滞債権	<u>34,585</u>		
(5) 回収不能見込額	<u>48,676</u>		
投資等合計	<u>206,864</u>		
3. 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	7,567		
減債基金	36,810		
歳計現金	23,525		
現金預金計	<u>67,902</u>		
(2) 未収金			
地方税	852		
その他	6,325		
回収不能見込額	5,407		
未収金計	<u>1,770</u>		
流動資産合計	<u>69,672</u>		
資産合計	<u>3,581,741</u>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	311,361百万円
	教育	34,963百万円
	福祉	36,101百万円
	環境衛生	49,437百万円
	産業振興	237,121百万円
	警察	7百万円
	総務	199,351百万円
	計	868,341百万円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	121,394百万円
	地方債	199,988百万円
	一般財源等	546,959百万円
	計	868,341百万円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	7,409百万円
	債務保証又は損失補償	24,659百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	12,000百万円
	その他	23,217百万円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち850,921百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項	目	金額	[内訳]	
			負債計上	注記
			【(翌年度償還予定)地方債 ・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額		1,561,777百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高		1,338,945百万円	1,335,207百万円	
債務負担行為支出予定額		12,279百万円	11,687百万円	592百万円
公営事業地方債負担見込額		14,810百万円		14,810百万円
一部事務組合等地方債負担見込額		0百万円		0百万円
退職手当負担見込額		182,144百万円	182,144百万円	
第三セクター等債務負担見込額		13,599百万円	13,599百万円	0百万円
連結実質赤字額		0百万円		0百万円
一部事務組合等実質赤字負担額		0百万円		0百万円
基金等将来負担軽減資産		969,410百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高		89,956百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額		28,533百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額		850,921百万円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債		592,367百万円		

5 有形固定資産のうち、土地は592,162百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,637,914百万円です。

(2) 貸借対照表作成手法

資 産 の 部

1 公 共 資 産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行っています。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出しています。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しています。

売却可能価格については鑑定評価額のほか、固定資産税評価額や再調達価格を用いています。

2 投 資 等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定しています。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上しています。

(2) 貸 付 金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上しています。

(3) 基 金 等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上しています。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しています。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上しています。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上しています。

(2) 未 収 金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上しています。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しています。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上しています。

(4) 損失補償等引当金

地方公共団体健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額 - 歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上しています。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上しています。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上しています。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

3 その他一般財源等

「資産合計 - 負債合計 - その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上しています。

(3) 貸借対照表による財務分析

本県の資産・負債等の状況

本県の平成25年3月31日現在の「資産合計」額は3兆5,817億円で、前年度に比べ469億円、率にして1.3%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進行したこと等によるものです。

このうち、「公共資産」は3兆3,052億円（構成比92.3%）で、前年度に比べ426億円、率にして1.3%の減となっています。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆3,016億円、「売却可能資産」が36億円となっています。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全67.0%（前年度66.7%）、産業振興20.6%（前年度21.0%）、教育費6.7%（前年度6.7%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じになっています。伸び率をみると、環境衛生が7.7%増となっており、これは「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については、2,068億円（構成比5.8%）で、前年度に比べ181億円、率にして8.1%の減となっています。これは、(社)青い森農林振興公社の民事再生手続きの申立に伴い貸付金の債権放棄を行ったため、当該公社への貸付金を全額「回収不能見込額」としたこと等によるものです。

「流動資産」については、697億円（構成比1.9%）で、前年度に比べ138億円、率にして24.7%の増となっています。これは、「現金預金」において、県債の満期一括償還にかかる減債基金への積立が増となったこと等によるものです。

(第32表)

(単位 百万円、%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,343,256	92.1	3,301,627	92.2	41,629	1.2
(2) 売却可能資産	4,524	0.1	3,578	0.1	946	20.9
公共資産合計	3,347,780	92.2	3,305,205	92.3	42,575	1.3
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	66,427	1.8	66,419	1.9	8	0.0
(2) 貸付金	60,024	1.7	58,276	1.6	1,748	2.9
(3) 基金等	96,475	2.7	96,260	2.7	215	0.2
(4) 長期延滞債権	28,289	0.8	34,585	1.0	6,296	22.3
(5) 回収不能見込額	26,223	0.7	48,676	1.4	22,453	85.6
投資等合計	224,992	6.3	206,864	5.8	18,128	8.1
3. 流動資産						
(1) 現金預金	55,071	1.5	67,902	1.9	12,831	23.3
(2) 未収金	788	0.0	1,770	0.0	982	124.6
流動資産合計	55,859	1.5	69,672	1.9	13,813	24.7
資産合計	3,628,631	100.0	3,581,741	100.0	46,890	1.3

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位 百万円、%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	2,228,550	66.7	2,212,183	67.0	16,367	0.7
教育	225,062	6.7	220,411	6.7	4,651	2.1
福祉	7,270	0.2	6,925	0.2	345	4.7
環境衛生	55,375	1.7	59,617	1.8	4,242	7.7
産業振興	702,900	21.0	681,204	20.6	21,696	3.1
警察	50,863	1.5	49,230	1.5	1,633	3.2
総務	73,236	2.2	72,057	2.2	1,179	1.6
有形固定資産合計	3,343,256	100.0	3,301,627	100.0	41,629	1.2

一方、「負債合計」額は1兆5,515億円で、前年度に比べ86億円、率にして0.5%の減となっています。

これは、「固定負債」が行財政改革の推進に伴う職員数の減少により、退職手当引当金が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る長期未払金が減少したこと、県債の新規発行の抑制による地方債残高の減少等によるものです。

なお、「未払金」は、(社)青い森農林振興公社が民事再生手続きの申立を行ったことにより、平成25年度に日本政策金融公庫への損失補償を履行する必要があるため増加していますが、「損失補償等引当金」は、当該公社の損失補償を履行するので引当金としては減少することとなり、両者の増減により「負債合計」への影響はほとんどありません。

(第33表)

(単位 百万円、%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債	1,240,456	34.2	1,238,929	34.6	1,527	0.1
(2) 長期未払金	11,687	0.3	8,557	0.2	3,130	26.8
(3) 退職手当引当金	167,883	4.6	164,820	4.6	3,063	1.8
(4) 損失補償等引当金	13,193	0.4	597	0.0	12,596	95.5
固定負債合計	1,433,219	39.5	1,412,903	39.4	20,316	1.4
2. 流動負債						
(1) 翌年度支払予定地方債	96,196	2.6	96,277	2.7	81	0.1
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 未払金	3,457	0.1	16,133	0.5	12,676	366.7
(4) 翌年度支払予定退職手当	17,855	0.5	17,323	0.5	532	3.0
(5) 賞与引当金	9,365	0.3	8,935	0.2	430	4.6
流動負債合計	126,873	3.5	138,668	3.9	11,795	9.3
負債合計	1,560,092	43.0	1,551,571	43.3	8,521	0.5

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆302億円で、前年度に比べて383億円、率にして1.9%の減となっています。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しています。

(第34表)

(単位 百万円、%)

	H24. 3. 31現在 A		H25. 3. 31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,036,194	28.6	1,029,065	28.7	7,129	0.7
2. 公共資産等整備一般財源等	1,746,377	48.1	1,729,126	48.3	17,251	1.0
3. その他一般財源等	689,843	19.0	704,346	19.7	14,503	2.1
4. 資産評価差額	24,189	0.7	23,675	0.6	514	2.1
純資産合計	2,068,539	57.0	2,030,170	56.7	38,369	1.9
負債・純資産合計	3,628,631	100.0	3,581,741	100.0	46,890	1.3

社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものです。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、臨時財政対策債や退職手当債等、公共資産の形成以外の経費（行政コスト等）にも充当できる地方債の発行により1.9%減少し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.3%減少したことにより、分母・分子とも減少していること等によるものです。

(第35表)

(単位 百万円、%)

項 目	H24. 3 .31現在	H25. 3 .31現在	増減率
公共資産残高 (a)	3,347,780	3,305,205	1.3
純資産合計 (b)	2,068,539	2,030,170	1.9
社会資本負担比率 (b / a)	61.8	61.4	0.6

歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。

この比率が増加しているのは、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進行等により1.3%減少したものの、分母となる収入が国庫補助金の減等により分子の減少以上の6.8%減少したことによるものです。

(第36表)

(単位 百万円、%)

項 目	H24. 3 .31現在	H25. 3 .31現在	増減率
収入合計 (a)	786,232	732,880	6.8
資産合計 (b)	3,628,631	3,581,741	1.3
歳入額対資産比率 (b / a)	4.62	4.89	5.8

県民一人当たり貸借対照表

(第37表)

平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,368,246人

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	1,238,929	906
生活インフラ・国土保全	2,212,183	1,617	(2) 長期未払金	8,557	6
教 育	220,411	161	(3) 退職手当引当金	164,820	120
福 祉	6,925	5	(4) 損失補償等引当金	597	0
環 境 衛 生	59,617	43	固定負債合計	1,412,903	1,032
産 業 振 興	681,204	498	2. 流動負債		
警 察	49,230	36	(1) 翌年度支払予定地方債	96,277	70
総 務	72,057	53	(2) 短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,301,627	2,413	(3) 未 払 金	16,133	12
(2) 売却可能資産	3,578	3	(4) 翌年度支払予定退職手当	17,323	13
公共資産合計	3,305,205	2,416	(5) 賞 与 引 当 金	8,935	7
			流動負債合計	138,668	102
			負債合計	1,551,571	1,134
2. 投資等			[純資産の部]		
(1) 投資及び出資金	66,419	49	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,029,065	752
(2) 貸付金	58,276	43	2. 公共資産等整備一般財源等	1,729,126	1,264
(3) 基金等	96,260	70	3. その他一般財源等	704,346	515
(4) 長期延滞債権	34,585	25	4. 資産評価差額	23,675	17
(5) 回収不能見込額	48,676	36	純資産合計	2,030,170	1,484
投資等合計	206,864	151			
3. 流動資産					
(1) 現金預金	67,902	50			
(2) 未収金	1,770	1			
流動資産合計	69,672	51			
資産合計	3,581,741	2,618	負債・純資産合計	3,581,741	2,618

2 普通会計行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (第38表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	152,951	27.6%	4,536	104,122	3,657	3,557
	(2) 退職手当引当金繰入等	14,688	2.7%	730	10,101	504	308
	(3) 賞与引当金繰入額	8,933	1.6%	254	6,323	195	201
	小 計	176,572	31.9%	5,520	120,546	4,356	4,066
2	(1) 物 件 費	26,532	4.7%	2,075	6,416	2,158	2,162
	(2) 維持補修費	13,163	2.4%	8,333	273	3	10
	(3) 減価償却費	122,915	22.2%	58,111	6,621	630	2,909
	小 計	162,610	29.3%	68,519	13,310	2,791	5,081
3	(1) 社会保険給付	18,824	3.4%		355	16,769	1,700
	(2) 補助金等	118,848	21.5%	408	9,421	67,902	2,263
	(3) 他会計等への支出額	5,737	1.0%	2,277	0	0	3,426
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	46,973	8.5%	11,422	2,737	2,928	4,715
	小 計	190,382	34.4%	14,107	12,513	87,599	12,104
4	(1) 支払利息	18,925	3.4%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,459	1.0%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	24,384	4.4%	0	0	0	0
経常行政コスト a		553,948		88,146	146,369	94,746	21,251
(構成比率)				15.9%	26.4%	17.1%	3.8%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	10,075		1,599	185	1,142	621
2	分担金・負担金・寄附金 c	6,005		1,185	1	411	15
経常収益合計 (b + c) d		16,080		2,784	186	1,553	636
d / a		2.9%		3.2%	0.1%	1.6%	3.0%
(差引)純経常行政コスト a - d		537,868		85,362	146,183	93,193	20,615

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
9,303	19,916	6,964	896			0
1,073	1,302	663	7			0
519	1,047	383	11			0
10,895	22,265	8,010	914			0
5,542	3,883	4,175	118			3
48	609	3,887	0			
47,440	3,796	3,408	0			
53,030	8,288	11,470	118	0		3
13,905	187	9,215	185			15,362
34	0	0	0			0
5,084	0	20,087	0			0
19,023	187	29,302	185			15,362
				18,925		
					5,459	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	18,925	5,459	0
82,948	30,740	48,782	1,217	18,925	5,459	15,365
15.0%	5.6%	8.8%	0.2%	3.4%	1.0%	2.8%

							一般財源 振替額
231	1,282	3,683	0	0		0	1,332
2,470	0	53	0	0		0	1,870
2,701	1,282	3,736	0	0		0	3,202
3.3%	4.2%	7.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
80,247	29,458	45,046	1,217	18,925	5,459	15,365	△3,202

(2) 行政コスト計算書作成手法

計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものとしています。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上しています。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上しています。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上しています。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上しています。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

経 常 収 益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書の財務分析

概要

本県の平成24年度における「経常行政コスト」の総額は5,539億円で、前年度に比べ229億円、率にして4.0%の減、「経常収益」は161億円で、前年度に比べ10億円、率にして6.4%の増となっていることから、両者の差である「純経常行政コスト」は5,378億円となり、前年度に比べ239億円、率にして4.2%の減となっています。

これは、経常行政コストが減少し、経常収益が増加したことにより、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額が、前年度に比べ減少したことを示しています。

性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「人に係るもの」は1,766億円で前年度に比べ85億円減少しています。これは、青森県行財政改革大綱に基づく定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものです。

「物に係るもの」は1,626億円で前年度に比べ24億円減少しています。これは、内部コストの抑制等の取組みを徹底していることや、国の補正予算により積み立てた基金を活用した雇用関連事業が減となったこと等によるものです。

「移転支出的なもの」は1,903億円で前年度に比べ101億円減少しています。これは、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業や、平成23年度に集中的に対応した東日本大震災に係る復旧・復興事業の「他団体への公共資産整備補助金等」が減少していること等によるものです。

「その他」のうち、「回収不能見込計上額」は55億円が計上されていますが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金が増加していること等によるものです。

「経常収益」は161億円で前年度に比べ10億円増加しています。これは、青い森鉄道に係る線路・施設使用料や、八戸港国直轄事業に係る市町村負担金の増加等によるものです。

目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」が河川海岸国直轄事業負担金、港湾国直轄事業負担金の増等により25億円の増、次いで「総務」が北海道新幹線建設負担金の増等により14億円の増となっています。

一方、「産業振興」が中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費、ふるさと雇用再生特別基金事業費及び緊急雇用基金事業費の減等により157億円の減となっています。

行政コスト計算書の経年変化

(第39表)

性質別経費

(単位 百万円、%)

	H24. 3.31現在 A		H25. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1) 人件費	158,777	27.5	152,951	27.6	5,826	3.7
(2) 退職手当引当金繰入等	16,933	2.9	14,688	2.7	2,245	13.3
(3) 賞与引当金繰入額	9,365	1.6	8,933	1.6	432	4.6
人に係るもの計	185,075	32.0	176,572	31.9	8,503	4.6
(1) 物件費	29,726	5.2	26,532	4.7	3,194	10.7
(2) 維持補修費	12,523	2.2	13,163	2.4	640	5.1
(3) 減価償却費	122,755	21.3	122,915	22.2	160	0.1
物に係るもの計	165,004	28.7	162,610	29.3	2,394	1.5
(1) 社会保障給付	20,286	3.5	18,824	3.4	1,462	7.2
(2) 補助金等	122,307	21.2	118,848	21.5	3,459	2.8
(3) 他会計等への支出額	6,798	1.2	5,737	1.0	1,061	15.6
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	51,088	8.9	46,973	8.5	4,115	8.1
移転支出的なもの計	200,479	34.8	190,382	34.4	10,097	5.0
(1) 支払利息	19,720	3.4	18,925	3.4	795	4.0
(2) 回収不能見込計上額	6,546	1.1	5,459	1.0	1,087	16.6
(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	26,266	4.5	24,384	4.4	1,882	7.2
経常行政コスト	576,824	100.0	553,948	100.0	22,876	4.0
【経常収益】						
(1) 使用料・手数料	9,847		10,075		228	2.3
(2) 分担金・負担金・寄附金	5,271		6,005		734	13.9
経常収益合計	15,118		16,080		962	6.4
(差引) 純経常行政コスト	561,706		537,868		23,838	4.2

目的別経費

(単位 百万円、%)

	H24. 3.31現在 A		H25. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	85,603	14.9	88,146	15.9	2,543	3.0
教育	150,814	26.2	146,369	26.4	4,445	2.9
福祉	95,784	16.6	94,749	17.1	1,035	1.1
環境衛生	23,009	4.0	21,251	3.8	1,758	7.6
産業振興	98,686	17.1	82,948	15.0	15,738	15.9
警察	32,779	5.7	30,740	5.6	2,039	6.2
総務	47,379	8.2	48,782	8.8	1,403	3.0
議会	1,360	0.2	1,217	0.2	143	10.5
支払利息	19,720	3.4	18,925	3.4	795	4.0
回収不能見込計上額	6,546	1.1	5,459	1.0	1,087	16.6
その他行政コスト	15,144	2.6	15,365	2.8	221	1.5
経常行政コスト	576,824	100.0	553,951	100.0	22,873	4.0

県民一人当たり行政コスト計算書

(第40表)

平成25年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,368,246人

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	111,785	27.6%	3,315	76,099	2,672	2,599
	(2) 退職手当引当金繰入等	10,735	2.7%	533	7,383	368	225
	(3) 賞与引当金繰入額	6,529	1.6%	186	4,621	143	147
	小 計	129,049	31.9%	4,034	88,103	3,183	2,971
2	(1) 物 件 費	19,391	4.7%	1,516	4,689	1,577	1,580
	(2) 維持補修費	9,620	2.4%	6,090	200	2	7
	(3) 減価償却費	89,833	22.2%	42,471	4,839	460	2,126
	小 計	118,844	29.3%	50,077	9,728	2,039	3,713
3	(1) 社会保険給付	13,759	3.4%		260	12,256	1,243
	(2) 補助金等	86,860	21.5%	298	6,885	49,627	1,654
	(3) 他会計等への支出額	4,193	1.0%	1,664	0	0	2,504
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	34,330	8.5%	8,348	2,000	2,140	3,446
	小 計	139,142	34.4%	10,310	9,145	64,023	8,847
4	(1) 支払利息	13,831	3.4%				
	(2) 回収不能見込計上額	3,990	1.0%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	17,821	4.4%	0	0	0	0
経常行政コスト a		404,856		64,421	106,976	69,245	15,531
(構成比率)				15.9%	26.4%	17.1%	3.8%

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	7,363		1,168	135	834	454
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,387		866	0	300	11
経常収益合計 (b + c) d		11,750		2,034	135	1,134	465
d / a		2.9%		3.2%	0.1%	1.6%	3.0%
(差引)純経常行政コスト a - d		393,106		62,387	106,841	68,111	15,066

(単位 円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
6,799	14,556	5,090	655			0
784	952	485	5			0
379	765	280	8			0
7,962	16,273	5,855	668			0
4,050	2,838	3,052	87			2
35	445	2,841	0			
34,672	2,774	2,491	0			
38,757	6,057	8,384	87	0		2
10,163	136	6,735	135			11,227
25	0	0	0			0
3,715	0	14,681	0			0
13,903	136	21,416	135			11,227
				13,831		
					3,990	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	13,831	3,990	0
60,622	22,466	35,655	890	13,831	3,990	11,229
15.0%	5.6%	8.8%	0.2%	3.4%	1.0%	2.8%

							一般財源 振替額
169	937	2,692	0	0		0	974
1,805	0	38	0	0		0	1,367
1,974	937	2,730	0	0		0	2,341
3.3%	4.2%	7.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
58,648	21,529	32,925	890	13,831	3,990	11,229	△2,341

3 普通会計純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書 (第41表)

(単位 百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,068,539	1,036,194	1,746,377	689,843	24,189
純経常行政コスト	537,868			537,868	
一般財源					
地方税	136,044			136,044	
地方交付税	238,892			238,892	
その他行政コスト充当財源	37,523			37,523	
補助金等受入	123,762	45,286		78,476	
臨時損益					
災害復旧事業費	18,869			18,869	
公共資産除売却損益	1,794			1,794	
投資損失	63			63	
貸付金債務免除等	16,254			16,254	
損失補償等引当金繰入	12,596			12,596	
未払金増減	13,003			13,003	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			26,424	26,424	
公共資産処分による財源増			1,794	1,794	
貸付金・出資金等への財源投入			5,366	5,366	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		11,975	6,855	18,830	
減価償却による財源増		40,440	82,475	122,915	
地方債償還に伴う財源振替			52,815	52,815	
資産評価替えによる変動額	514				514
無償受贈資産受入					
その他	25			25	
期末純資産残高	2,030,170	1,029,065	1,729,126	704,346	23,675

(2) 純資産変動計算書作成手法

期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しています。

一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上しています。

補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」に計上しています。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」に計上しています。

臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上しています。

具体的には以下の項目を計上しています。

- ・災害復旧事業費決算額
- ・売却可能資産のうち平成24年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

科目振替

- ・公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上しています。

- ・公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

- ・貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財

源等」から控除しています。

・貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

・減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上しています。

・地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除しています。

資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産）をしたことにより生じた評価額を計上しています。

無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上しています。

その他

その他の純資産の変動額を計上しています。

(3) 純資産変動計算書の概要

純資産の期中増減の状況

本県の平成25年3月31日現在の「純資産」は2兆302億円で、前年度に比べ383億円の減となっています。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により5,378億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により4,125億円の増、「補助金等受入」で1,238億円の増、災害復旧事業費、公共資産除売却損、(社)青い森農林振興公社の民事再生手続きの申立に伴う債権放棄や損失補償の履行予定に伴う未払金の増等の「臨時損益」により373億円の減、「資産評価替えによる変動額」ほか5億円の増となっています。

収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額です。いずれも「減価償却による財源増」により減少していますが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示しています。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加していますが、これは、平成24年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示しています。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成24年度末ではマイナス7,034億円となっています。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等です。

この額が前年度に比べ145億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること
- ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること

等によるものです。

「資産評価差額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産の売却可能資産への評価替え及び(地独)産業技術支援センターへ財産を出資したことによる評価替えにより、5億円の減となっています。

純資産変動計算書の経年変化

(第42表)

(単位 百万円、%)

	H24. 3 .31現在 A	H25. 3 .31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,080,283	2,068,539	11,744	0.6
純経常行政コスト	561,706	537,868	23,838	4.2
一般財源	419,613	412,459	7,154	1.7
地方税	131,300	136,044	4,744	3.6
地方交付税	250,280	238,892	11,388	4.6
その他行政コスト充当財源	38,033	37,523	510	1.3
補助金等受入	138,497	123,762	14,735	10.6
臨時損益	5,857	37,261	31,404	536.2
災害復旧事業費	8,324	18,869	10,545	126.7
公共資産除売却損益	848	1,794	946	111.6
投資損失	35	63	98	280.0
貸付金債務免除等	146	16,254	16,108	11,032.9
損失補償等引当金繰入	3,496	12,596	9,100	260.3
国営土地改良負担計上	0	0	0	0.0
未払金増減	0	13,003	13,003	皆増
資産評価替えによる変動額	1,311	514	1,825	139.2
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	980	25	1,005	102.6
期末純資産残高	2,068,539	2,030,170	38,369	1.9

純資産期中増減	11,744	38,369	26,625	226.7
---------	--------	--------	--------	-------

一般財源 + 補助金等受入	558,110	536,221	21,889	3.9
純経常行政コスト + 一般財源 + 補助金等受入	3,596	1,647	1,949	54.2
行政コスト対税収等比率 /	100.6	100.3	0.3	

・行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」 + 「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものです。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成24年度ではマイナス16億円、前年度に比較して19億円の増となっており、その結果、比率は100.6ポイントから100.3ポイントへ改善しています。これは、「純経常行政コスト」が減となったことによるものです。

・その他の増減

「臨時損益」はマイナス373億円であり、前年度に比較して314億円の減となっています。これは、「未払金増減」が(社)青い森農林振興公社の民事再生手続きの申立に伴う損失補償の履行予定により130億円の増となったことや「災害復旧事業費」に対する支払いが105億円の増となったこと等によるものです。

「資産評価替えによる変動額」は、プラス5億円であり、投資及び出資金の時価評価差額や売却可能資産評価替えによる差額について計上しています。

これらの結果、平成24年度の純資産の期中増減はマイナス384億円となっています。純資産が減少しているということは、平成24年度の間は今までの世代が負担してきた部分が減少していることを示しています。

4 普通会計資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第43表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	178,006
物件費	26,532
社会保障給付	18,825
補助金等	118,848
支払利息	18,927
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,331
その他支出	32,103
支出合計	395,572
地方税	135,906
地方交付税	238,891
国庫補助金等	74,830
使用料・手数料	9,238
分担金・負担金・寄附金	2,278
諸収入	8,137
地方債発行額	48,262
基金取崩額	15,934
その他収入	20,708
収入合計	554,184
経常的収支額	158,612
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,313
公共資産整備補助金等支出	46,943
他会計等への建設費充当財源繰出支出	747
支出合計	132,003
国庫補助金等	36,996
地方債発行額	46,255
基金取崩額	2,237
その他収入	4,350
収入合計	89,838
公共資産整備収支額	42,165
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	59
貸付金	51,576
基金積立額	17,859
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,679
地方債償還額	107,146
長期未払金支払支出	3,486
支出合計	182,806
国庫補助金等	11,936
貸付金回収額	53,158
基金取崩額	21
地方債発行額	86
公共資産等売却収入	1,735
その他収入	1,248
収入合計	68,184
投資・財務的収支額	114,622
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,825
期首歳計現金残高	21,700
期末歳計現金残高	23,525

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成24年度における一時借入金の借入限度額は125,000百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は49百万円です。

2 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

収入総額	712,206
地方債発行額	94,603
財政調整基金等取崩額	1,191
支出総額	709,355
地方債償還額	126,067
財政調整基金等積立額	1,099
基礎的財政収支	34,223

(2) 資金収支計算書作成方法

1 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等

決算統計の該当箇所の数値を計上しています。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）

ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除いています。

支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上しています。

他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上しています。

その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上しています。

地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上しています。

その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上しています。

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上しています。

他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上しています。

国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上しています。

ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算しています。

また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除しています。

その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上しています。

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上しています。

基金積立額

当該年度決算額を計上しています。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算しています。

定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上しています。

他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上しています。

地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上しています。

長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上しています。

国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上しています。

貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上しています。

公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上しています。

(3) 資金収支計算書の概要

概要

本県の平成24年度における資金収支の状況は、収入が7,122億円、支出が7,104億円となっており、歳計現金は18億円の増となっています。

収支の状況

経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,359億円、地方交付税の2,389億円等により、5,542億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,780億円、補助金等の1,188億円等により3,956億円となっており、経常的収支は1,586億円の収支余剰となっています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の463億円、国庫補助金等の370億円等により898億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の843億円、公共資産整備補助金等支出の469億円等により1,320億円となっており、公共資産整備収支は422億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の532億円、国庫補助金等の119億円等により682億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の1,071億円、貸付金の516億円等により1,828億円となっており、投資・財務的収支は1,146億円の収支不足となっています。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものです。

資金収支計算書の経年変化

(第44表)

(単位 百万円、%)

	H24. 3. 31現在 A	H25. 3. 31現在 B	増減 (B - A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	184,690	178,006	6,684	3.6
物件費	29,726	26,532	3,194	10.7
社会保障給付	20,286	18,825	1,461	7.2
補助金等	122,307	118,848	3,459	2.8
支払利息	19,720	18,927	793	4.0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,493	2,331	162	6.5
その他支出	20,984	32,103	11,119	53.0
経常的支出計	400,206	395,572	4,634	1.2
地方税	131,209	135,906	4,697	3.6
地方交付税	250,280	238,891	11,389	4.6
国庫補助金等	78,536	74,830	3,706	4.7
使用料・手数料	9,014	9,238	224	2.5
分担金・負担金・寄附金	1,664	2,278	614	36.9
諸収入	8,500	8,137	363	4.3
地方債発行額	49,168	48,262	906	1.8
基金取崩額	27,802	15,934	11,868	42.7
その他収入	21,097	20,708	389	1.8
経常的収入計	577,270	554,184	23,086	4.0
経常的収支額	177,064	158,612	18,452	10.4
公共資産整備支出	86,828	84,313	2,515	2.9
公共資産整備補助金等支出	50,899	46,943	3,956	7.8
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,079	747	332	30.8
公共資産整備支出計	138,806	132,003	6,803	4.9
国庫補助金等	36,546	36,996	450	1.2
地方債発行額	45,093	46,255	1,162	2.6
基金取崩額	5,872	2,237	3,635	61.9
その他収入	4,353	4,350	3	0.1
公共資産整備収入計	91,864	89,838	2,026	2.2
公共資産整備収支額	46,942	42,165	4,777	10.2
投資及び出資金	1,134	59	1,075	94.8
貸付金	75,045	51,576	23,469	31.3
基金積立額	40,160	17,859	22,301	55.5
定額運用基金への繰出支出	1	1	0	0.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,227	2,679	548	17.0
地方債償還額	102,480	107,146	4,666	4.6
長期未払金支払支出	4,733	3,486	1,247	26.3
投資・財務的支出計	226,780	182,806	43,974	19.4
国庫補助金等	23,415	11,936	11,479	49.0
貸付金回収額	72,999	53,158	19,841	27.2
基金取崩額	186	21	165	88.7
地方債発行額	4,104	86	4,018	97.9
公共資産等売却収入	715	1,735	1,020	142.7
その他収入	1,245	1,248	3	0.2
投資・財務的収入計	102,664	68,184	34,480	33.6
投資・財務的収支額	124,116	114,622	9,494	7.6
支出計	765,792	710,381	55,411	7.2
収入計	771,798	712,206	59,592	7.7
当期収支 (当年度歳計現金増減額)	6,006	1,825	4,181	69.6
期首歳計現金残高	15,694	21,700	6,006	38.3
期末歳計現金残高	21,700	23,525	1,825	8.4

二 青森県連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表作成手法

(1) 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1 / 4 以上を出資する公社等を対象にしています。

ただし、県が 1 / 4 以上出資している(助)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除いています。

法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

第三セクター等

区 分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合(%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,964,740	100.0	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県道路公社	8,235,500	100.0	有料道路の管理運営
第三セクター等	(助)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0	フェリー埠頭の管理運営
	(助)青森県建設技術センター	3,000	100.0	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(助)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0	地域・産業活性化事業に対する助成
	(公財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(公財)青森県暴力追放県民センター	715,000	81.3	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(公社)あおもり農林業支援センター	1,840	54.3	農地保有合理化事業等
	(社)青い森農林振興公社	200	50.0	分収造林事業
	(助)青森県育英奨学会	2,500	40.0	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(公社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(公財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,633,000	30.6	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	513,360	36.0	畜産農家への経営支援指導、肉用子牛等の価格補てん事業等
	(公社)青森県観光連盟	20,500	29.3	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(公財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業（受託）
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	100,000	27.2	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原原燃興産(株)	10,000	25.0	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
	(株)建築住宅センター	60,000	25.0	建築基準法に基づく建築確認及び検査

24年度連結対象外：2 団体

青森県住宅供給公社（年度内清算終了）

社団法人青森県水産振興会（年度内解散）

24年度連結対象：1 団体

（公社）あおもり農林業支援センター（（社）青い森農林振興公社から分収造林事業以外を移行）

24年度公益法人化：1 団体

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会（旧財団法人むつ小川原漁業操業安全協会）

(2) 基礎数値等

法適用企業及び法非適用企業

平成24年度地方公営企業の決算統計データ（法非適用事業については、電算処理された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データ）を用いています。

第三セクター等

平成24年度経営状況説明書及び平成24年度決算付属書類等を用いています。

(3) 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っています。

道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額により計上しています。

退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上しています。

(4) 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺しています。

行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益（県からの受託事業等）などを相殺しています。

純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺しています。

資金収支計算書

平成24年度の収支に係る から の項目について相殺しています。

2 連結貸借対照表

(1) 貸借対照表 (平成25年3月31日現在) (第45表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 公共資産	1. 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
生活イノワ・国土保全 2,331,281	普通会計地方債 1,238,929
教 育 229,122	公営事業地方債 25,572
福 祉 6,925	地方公共団体計 1,264,501
環 境 衛 生 82,966	(2) 関係団体
産 業 振 興 699,104	一部事務組合・
警 察 49,230	広域連合地方債 0
総 務 72,762	地方三公社長期借入金 10,195
収 益 事 業 0	第三セクター等長期借入金 14,377
そ の 他 392	関係団体計 24,572
有形固定資産計 3,471,782	(3) 長期未払金 8,595
(2) 無形固定資産 218	(4) 引 当 金 179,295
(3) 売却可能資産 3,579	(うち退職手当等引当金) 172,676
公共資産合計 3,475,579	(うちその他の引当金) 6,619
	(5) そ の 他 5,275
	固定負債合計 1,482,238
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 36,570	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸 付 金 17,550	地方公共団体 99,502
(3) 基 金 等 122,000	関係団体 2,571
(4) 長期延滞債権 35,054	翌年度償還予定額計 102,073
(5) そ の 他 1,482	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む) 5,852
(6) 回収不能見込額 48,702	(3) 未 払 金 22,543
投資等合計 163,954	(4) 翌年度支払予定退職手当 18,077
	(5) 賞与引当金 9,846
3. 流動資産	(6) そ の 他 1,862
(1) 資 金 95,789	流動負債合計 160,253
(2) 未 収 金 12,491	負債合計 1,642,491
(3) 販売用不動産 5,528	
(4) そ の 他 2,649	純資産合計 2,108,444
(5) 回収不能見込額 5,683	
流動資産合計 110,774	
4. 繰延勘定 628	
資産合計 3,750,935	負債及び純資産合計 3,750,935

※1 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等	7,409百万円
② 債務保証又は損失補償	24,659百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,000百万円
③ その他	23,217百万円

(2) 連結貸借対照表による財務分析

普通会計対連結貸借対照表の比較 (第46表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
資産合計	3,581,741	146,320	106,294	3,834,355	3,750,935	1.05倍
(うち公共資産)	(3,305,205)	(130,139)	(40,235)	(3,475,579)	(3,475,579)	(1.05倍)
負債合計	1,551,571	42,464	96,334	1,690,369	1,642,491	1.06倍
(うち地方債等)	(1,335,206)	(28,797)	(68,615)	(1,432,618)	(1,391,146)	(1.04倍)
純資産合計	2,030,170	103,857	9,959	2,143,986	2,108,444	1.04倍

連結の資産合計額は3兆7,509億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は1.05倍となっています。そのうち、公共資産は3兆4,756億円で、連単比率は1.05倍となっています。

一方、連結の負債合計は1兆6,425億円となり、連単比率は1.06倍となっています。そのうち、地方債等は1兆3,911億円で、連単比率は1.04倍となっています。

資産合計額と負債合計額の差引により算出される連結の純資産合計額は、2兆1,084億円となり、連単比率は1.04倍となっています。

社会資本形成の世代間負担比率 (第47表)

普通会計と同様に、世代間負担比率を比較したものです。

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,305,205	130,139	40,235	3,475,579	3,475,579
純資産合計	2,030,170	103,857	9,959	2,143,986	2,108,444
社会資本負担比率	61.4	79.8	24.8	61.7	60.7

有形固定資産の行政目的別割合 (第48表)

(単位 百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計	連単比率	構成比
生活インフラ・国土保全	2,212,183	99,788	19,310	2,331,281	2,331,281	1.05	67.2
教育	220,411	0	8,711	229,122	229,122	1.04	6.6
福祉	6,925	0	0	6,925	6,925	1.00	0.2
環境衛生	59,617	23,349	0	82,966	82,966	1.39	2.4
産業振興	681,204	6,970	10,930	699,104	699,104	1.03	20.1
警察	49,230	0	0	49,230	49,230	1.00	1.4
総務	72,057	0	705	72,762	72,762	1.01	2.1
その他	0	0	392	392	392	0.00	0.0
有形固定資産計	3,301,627	130,107	40,048	3,471,782	3,471,782	1.05	100.0

連結貸借対照表の経年変化

(第49表)

(単位 百万円、%)

	H24. 3.31現在 A		H25. 3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
生活インフラ・国土保全	2,351,128	61.3	2,331,281	62.2	19,847	0.8
教育	233,988	6.1	229,122	6.1	4,866	2.1
福祉	7,270	0.2	6,925	0.2	345	4.7
環境衛生	78,192	2.0	82,966	2.2	4,774	6.1
産業振興	755,813	19.7	699,104	18.6	56,709	7.5
警察	50,863	1.3	49,230	1.3	1,633	3.2
総務	74,336	2.0	72,762	2.0	1,574	2.1
その他	418	0.0	392	0.0	26	6.2
有形固定資産合計	3,552,008	92.6	3,471,782	92.6	80,226	2.3
(2) 無形固定資産	240	0.0	218	0.0	22	9.2
(3) 売却可能資産	4,524	0.1	3,579	0.1	945	20.9
公共資産合計	3,556,772	92.7	3,475,579	92.7	81,193	2.3
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	37,078	1.0	36,570	1.0	508	1.4
(2) 貸付金	21,249	0.5	17,550	0.5	3,699	17.4
(3) 基金等	120,303	3.1	122,000	3.3	1,697	1.4
(4) 長期延滞債権	28,805	0.8	35,054	0.9	6,249	21.7
(5) その他	688	0.0	1,482	0.0	794	115.4
(6) 回収不能見込額	26,224	0.7	48,702	1.3	22,478	85.7
投資等合計	181,899	4.7	163,954	4.4	17,945	9.9
3. 流動資産						
(1) 資金	83,003	2.2	95,789	2.6	12,786	15.4
(2) 未収金	12,899	0.3	12,491	0.3	408	3.2
(3) 販売用不動産	5,582	0.2	5,528	0.1	54	1.0
(4) その他	3,312	0.1	2,649	0.1	663	20.0
(5) 回収不能見込額	7,417	0.2	5,683	0.2	1,734	23.4
流動資産合計	97,379	2.6	110,774	2.9	13,395	13.8
4. 繰延勘定	828	0.0	628	0.0	200	24.2
資産合計	3,836,878	100.0	3,750,935	100.0	85,943	2.2
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1) 地方債及び公営事業債	1,268,053	33.0	1,264,501	33.7	3,552	0.3
(2) 地方三公社、第三セクター等長期借入金	26,369	0.7	24,572	0.7	1,797	6.8
(3) 長期未払金	11,768	0.3	8,595	0.2	3,173	27.0
(4) 退職手当引当金	175,626	4.6	172,676	4.6	2,950	1.7
(5) その他引当金	6,383	0.2	6,619	0.2	236	3.7
(6) その他	5,614	0.1	5,275	0.1	339	6.0
固定負債合計	1,493,813	38.9	1,482,238	39.5	11,575	0.8
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	102,266	2.7	102,073	2.7	193	0.2
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	5,940	0.1	5,852	0.2	88	1.5
(3) 未払金	10,202	0.3	22,543	0.6	12,341	121.0
(4) 翌年度支払予定退職手当	18,611	0.5	18,077	0.5	534	2.9
(5) 賞与引当金	10,299	0.3	9,846	0.3	453	4.4
(6) その他	2,056	0.0	1,862	0.0	194	9.4
流動負債合計	149,374	3.9	160,253	4.3	10,879	7.3
負債合計	1,643,187	42.8	1,642,491	43.8	696	0.0
純資産合計	2,193,624	57.2	2,108,444	56.2	85,180	3.9
負債・純資産合計	3,836,811	100.0	3,750,935	100.0	85,876	2.2

連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化（第50表）

（単位 百万円、％）

	H24.3.31現在 A		H25.3.31現在 B		増減 (B - A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	208,992	5.4	170,374	4.5	38,618	18.5
2. 投資等	36,468	1.0	40,166	1.1	3,698	10.1
3. 流動資産	41,565	1.1	41,445	1.1	120	0.3
4. 繰延勘定	761	0.0	629	0.0	132	17.3
資産合計	287,786	7.5	252,614	6.7	35,172	12.2
【負債の部】						
1. 固定負債	117,620	3.1	116,739	3.1	881	0.7
2. 流動負債	22,674	0.6	22,059	0.6	615	2.7
負債合計	140,294	3.7	138,798	3.7	1,496	1.1
【純資産の部】						
純資産合計	147,492	3.8	113,816	3.0	33,676	22.8
負債・純資産合計	287,786	7.5	252,614	6.7	35,172	12.2

（資産の状況）

平成25年3月31日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,526億円で平成24年3月31日現在の2,878億円に比べ352億円、率にして12.2%の減となっています。

これは、公共資産（有形固定資産）について、（社）青い森農林振興公社において分収造林事業の県への移管に当たり森林資産を時価により評価した結果、資産価値が大幅に減少したこと等によるものです。

（負債の状況）

平成25年3月31日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,388億円で平成24年3月31日現在の1,403億円に比べ15億円、率にして1.1%の減となっています。

これは、（財）青森県フェリー埠頭公社において、公益法人への移行に伴う会計処理基準の変更に伴い、これまでの修繕引当金及び災害復旧引当金を収益計上したこと等によるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (第51表)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人 件 費	169,602	28.1%	6,226	105,097	3,657	12,547
	(2) 退職手当等引当金繰入等	15,680	2.6%	865	10,110	504	1,021
	(3) 賞与引当金繰入額	9,846	1.6%	340	6,386	195	634
	小 計	195,128	32.3%	7,431	121,593	4,356	14,202
2	(1) 物 件 費	42,254	7.0%	1,924	6,896	2,158	11,763
	(2) 維持補修費	19,120	3.2%	11,235	340	3	728
	(3) 減価償却費	130,290	21.5%	63,670	6,743	630	3,734
	小 計	191,664	31.7%	76,829	13,979	2,791	16,225
3	(1) 社会保険給付	18,824	3.1%		355	16,769	1,700
	(2) 補助金等	118,557	19.6%	1,382	7,592	67,902	2,252
	(3) 他会計等への支出額	1,166	0.2%	0	0	0	1,166
	(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	46,863	7.8%	11,312	2,737	2,928	4,715
	小 計	185,410	30.7%	12,694	10,684	87,599	9,833
4	(1) 支払利息	20,074	3.3%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,627	0.9%				
	(3) その他行政コスト	6,434	1.1%	496	51	0	27
	小 計	32,135	5.3%	496	51	0	27
経常行政コスト a		604,337		97,450	146,307	94,746	40,287
(構成比率)				16.1%	24.2%	15.7%	6.7%

【経常収益】

1	使用料・手数料	10,033		1,599	185	1,142	621
2	分担金・負担金・寄附金	7,974		1,554	2	411	15
3	保 険 料	0					
4	事 業 収 益	40,570		7,996	612	0	20,066
5	その他特定行政サービス収入	8,238		642	60	0	211
経常収益合計 b		66,815		11,791	859	1,553	20,913
b / a		11.1%		12.1%	0.6%	1.6%	51.9%
(差引)純経常行政コスト a - b		537,522		85,659	145,448	93,193	19,374

(単位 百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
13,459	19,930	7,790	896			0
1,183	1,302	688	7			0
806	1,047	427	11			0
15,448	22,279	8,905	914			0
9,317	3,893	6,182	118			3
2,310	609	3,895	0			
48,265	3,796	3,452	0			
59,892	8,298	13,529	118			3
14,416	187	9,279	185			15,362
0	0	0	0			0
5,084	0	20,087	0			0
19,500	187	29,366	185			15,362
				20,074		
					5,627	
4,918	0	942	0			0
4,918	0	942	0	20,074	5,627	0
99,758	30,764	52,742	1,217	20,074	5,627	15,365
16.5%	5.1%	8.7%	0.2%	3.3%	0.9%	2.6%

							一般財源 振替額
189	1,282	3,683	0	0		0	1,332
4,069	0	53	0	0		0	1,870
7,871	0	4,025	0			0	
7,286	26	13	0			0	
19,415	1,308	7,774	0	0		0	3,202
19.5%	4.3%	14.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
80,343	29,456	44,968	1,217	20,074	5,627	15,365	△3,202

(2) 普通会計対連結行政コスト計算書の比較 (第52表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E / A)
経常行政コスト a	553,948	28,808	38,271	621,027	604,337	1.09倍
(うち減価償却費)	(122,915)	(5,366)	(2,009)	(130,290)	(130,290)	(1.06倍)
経常収益 b	16,080	28,796	37,772	82,648	66,815	4.16倍
純経常行政コスト (a - b)	537,868	12	499	538,379	537,522	0.999倍

連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは5億円となっています。主な要因は、下水道事業の26億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものです。

連結の経常行政コストは、6,043億円となり、普通会計の1.09倍となっています。

一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、668億円で普通会計の4.16倍となっています。

連結の純経常行政コストは、5,375億円となり、普通会計を3億円下回っています。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺される一方で、公営事業会計及び第三セクター等側では、公共資産形成のための補助金となることから、純資産変動計算書において整理されることによるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書 (第53表)

(単位 百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,191,782
純経常行政コスト	537,522
一般財源	
地方税	136,044
地方交付税	238,892
その他行政コスト充当財源	37,427
補助金等受入	125,029
臨時損益	
災害復旧事業費	18,869
公共資産除売却損益	1,841
投資損益	166
貸付金債務免除等	16,254
損失補償等引当金繰入	12,596
その他	47,825
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	514
無償受贈資産受入	0
その他	11,695
期末純資産残高	2,108,444

(2) 連結純資産変動計算書の概要

普通会計対連結純資産変動計算書の比較 (第54表)

(単位 百万円)

項 目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
前期純資産残高	2,068,539	102,355	43,295	2,214,189	2,191,782
純経常行政コスト	▲537,868	▲12	▲499	▲538,379	▲537,522
一般財源	412,459	0	0	412,459	412,363
補助金等受入	123,762	1,066	965	125,793	125,029
臨時損益	▲37,261	▲40	▲34,726	▲72,027	▲72,027
出資の受入	0	0	539	539	0
資産評価替えによる変動額	514	0	0	514	514
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0
その他	25	488	385	898	▲11,695
期末純資産残高	2,030,170	103,857	9,959	2,143,986	2,108,444
純資産期中増減	38,369	1,502	33,336	70,203	83,338

本県の平成25年3月31日現在の連結純資産は2兆1,084億円で、平成24年3月31日現在の2兆1,918億円から833億円の減となっています。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、企業債の償還等に係る一般会計からの負担金の受入れにより増となっているものの、普通会計において純資産が減となったこと、また、(社)青い森農林振興公社において、分収造林事業の県への移管に当たり森林資産を時価により評価した結果、資産価値が大幅に減少したこと等によるものです。

5 連結資金収支計算書

(1) 資金収支計算書 (第55表)

(単位 百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	196,465
物件費	43,052
社会保障給付	18,825
補助金等	118,470
支払利息	20,081
その他支出	41,987
支出合計	438,880
地方税	135,906
地方交付税	238,892
国県補助金等	77,460
使用料・手数料	9,196
分担金・負担金・寄附金	3,882
保険料	0
事業収入	40,650
諸収入	8,559
地方債発行額	48,262
長期借入金借入額	1,129
短期借入金増加額	0
基金取崩額	15,967
その他収入	23,864
収入合計	603,767
経常的収支額	164,887
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	87,926
公共資産整備補助金等支出	46,943
地方独立行政法人公共資産整備支出	454
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	439
支出合計	135,762
国県補助金等	38,006
地方債発行額	47,454
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,237
その他収入	4,670
収入合計	92,367
公共資産整備収支額	43,395
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	67
貸付金	50,071
基金積立額	27,476
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	110,428
長期借入金返済額	2,261
短期借入金減少額	107
収益事業純支出	0
その他支出	4,288
支出合計	194,699
国県補助金等	11,936
貸付金回収額	53,237
基金取崩額	7,446
地方債発行額	86
長期借入金借入額	542
公共資産等売却収入	1,765
収益事業純収入	0
その他収入	1,879
収入合計	76,891
投資・財務的収支額	117,808
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	3,684
期首資金残高	47,729
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	51,413

(2) 普通会計対連結資金収支計算書の比較 (第56表)

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A + B + C = D	個別会計間の 調整後の純計 E
【経常的収支の部】					
支出合計	395,572	23,057	34,155	452,784	438,880
収入合計	554,184	25,756	38,310	618,250	603,767
経常的収支額	158,612	2,699	4,155	165,466	164,887
【公共資産整備収支の部】					
支出合計	132,003	3,720	896	136,619	135,762
収入合計	89,838	3,276	0	93,114	92,367
公共資産整備収支額	△42,165	△444	△896	△43,505	△43,395
【投資・財務的収支の部】					
支出合計	182,806	3,282	13,971	200,059	194,699
収入合計	68,184	2,807	11,099	82,090	76,891
投資・財務的収支額	△114,622	△475	△2,872	△117,969	△117,808
当年度資金増減額	1,825	1,780	387	3,992	3,684
期首資金残高	21,700	7,938	18,080	47,718	47,729
期末資金残高	23,525	9,718	18,467	51,710	51,413
総支出額 (経常+公共資産整備+投資・財務) A	710,381	30,059	49,022	789,462	769,341
総収入額 (経常+公共資産整備+投資・財務) B	712,206	31,839	49,409	793,454	773,025
総収支額 (B - A)	1,825	1,780	387	3,992	3,684

本県の平成24年度における連結資金収支の状況は、収入が7,730億円、支出が7,693億円となっており、資金残高は37億円増加しています。

会計別に見ると普通会計が18億円の増、公営事業会計が18億円の増、第三セクター等は4億円の増となっており、いずれも経常的収支の部における収支額によるところが大きくなっています。